

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成29年4月1日
(第17期)	至	平成30年3月31日

シダックス株式会社

(E05265)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	10
2. 事業等のリスク	13
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
4. 経営上の重要な契約等	22
5. 研究開発活動	22
第3 設備の状況	23
1. 設備投資等の概要	23
2. 主要な設備の状況	24
3. 設備の新設、除却等の計画	28
第4 提出会社の状況	29
1. 株式等の状況	29
(1) 株式の総数等	29
(2) 新株予約権等の状況	29
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	32
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	32
(5) 所有者別状況	32
(6) 大株主の状況	33
(7) 議決権の状況	33
2. 自己株式の取得等の状況	35
3. 配当政策	36
4. 株価の推移	36
5. 役員の状況	37
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	42
第5 経理の状況	52
1. 連結財務諸表等	53
(1) 連結財務諸表	53
(2) その他	99
2. 財務諸表等	100
(1) 財務諸表	100
(2) 主な資産及び負債の内容	109
(3) その他	109
第6 提出会社の株式事務の概要	110
第7 提出会社の参考情報	111
1. 提出会社の親会社等の情報	111
2. その他の参考情報	111
第二部 提出会社の保証会社等の情報	112

[内部統制報告書]

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第17期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	シダックス株式会社
【英訳名】	SHiDAX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 志太 勤一
【本店の所在の場所】	東京都調布市調布ヶ丘三丁目6番地3 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	03（5784）8881（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画本部長 山本 大介
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神南一丁目12番10号
【電話番号】	03（5784）8881（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画本部長 山本 大介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (百万円)	191, 583	174, 461	159, 707	148, 433	142, 890
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	2, 844	202	△1, 089	△2, 966	△1, 387
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	521	255	△7, 120	△3, 220	△1, 396
包括利益 (百万円)	1, 037	1, 712	△7, 699	△3, 456	△1, 921
純資産額 (百万円)	25, 206	26, 133	11, 445	7, 403	5, 040
総資産額 (百万円)	100, 101	92, 338	74, 379	67, 223	48, 143
1株当たり純資産額 (円)	640. 40	670. 44	293. 63	189. 95	125. 63
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	13. 24	6. 56	△182. 66	△82. 61	△35. 84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	24. 9	28. 3	15. 4	11. 0	10. 2
自己資本利益率 (%)	2. 1	1. 0	△37. 9	△34. 2	△22. 7
株価収益率 (倍)	37. 46	82. 47	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7, 333	5, 774	469	1, 783	3, 897
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△9, 724	493	1, 400	△2, 913	13, 912
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1, 232	△7, 274	△1, 860	△1, 330	△16, 524
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	10, 810	10, 371	10, 362	7, 894	8, 955
従業員数 (人)	10, 290	8, 695	8, 946	9, 215	8, 925
(外、平均臨時雇用者数)	(24, 405)	(23, 377)	(21, 849)	(20, 304)	(19, 470)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第13期及び第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第15期及び第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 第15期及び第16期並びに第17期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (百万円)	9, 589	12, 769	9, 797	9, 526	8, 627
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	886	2, 567	△1, 331	411	△3, 164
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	784	△3, 636	△5, 150	△340	△2, 421
資本金 (百万円)	10, 781	10, 781	10, 781	10, 781	10, 781
発行済株式総数 (株)	40, 918, 762	40, 918, 762	40, 918, 762	40, 918, 762	40, 918, 762
純資産額 (百万円)	27, 090	22, 947	17, 079	16, 154	13, 291
総資産額 (百万円)	74, 029	67, 955	62, 204	55, 203	40, 399
1 株当たり純資産額 (円)	694. 98	588. 73	438. 18	414. 45	337. 32
1 株当たり配当額 (円)	15	15	15	15	15
(うち 1 株当たり中間配当額) (円)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 (△) (円)	19. 92	△93. 29	△132. 13	△8. 74	△62. 12
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36. 6	33. 8	27. 5	29. 3	32. 5
自己資本利益率 (%)	2. 9	△14. 5	△25. 7	△2. 0	△16. 5
株価収益率 (倍)	24. 90	—	—	—	—
配当性向 (%)	75. 3	—	—	—	—
従業員数 (人)	351	429	362	424	365
(外、平均臨時雇用者数)	(5)	(193)	(7)	(7)	(8)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第13期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第14期及び第15期並びに第16期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第17期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 第14期以降の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和35年 5 月	東京都調布市に資本金30万円で給食事業を目的として富士食品工業㈱（現シダックスフードサービス㈱）を設立（現・連結子会社）
昭和55年 6 月	志太キャプトシステム㈱（現エス・ロジックス㈱）を設立（現・連結子会社）
平成 5 年 8 月	埼玉県所沢市に資本金100万円でレストランカラオケ事業を目的として㈱シダックス・コミュニティーブラーザ（現シダックス・コミュニティー㈱）を設立（現・連結子会社）
平成 8 年 4 月	シダックスフードサービス㈱株式を日本証券業協会の店頭登録銘柄として登録（平成13年 3 月店頭登録廃止）
平成11年12月	シダックス・コミュニティー㈱株式を日本証券業協会の店頭登録銘柄として登録（平成13年 3 月店頭登録廃止）
平成12年12月	シダックスフードサービス㈱及びシダックス・コミュニティー㈱の両社は共同完全親会社である当社を設立するための株式移転契約を締結
平成13年 4 月	東京都調布市に上記 2 社が共同して株式移転により当社を設立（資本金8,930百万円） 当社株式を日本証券業協会の店頭登録銘柄として登録
平成13年 9 月	エス・ロジックス㈱の株式を取得（現・連結子会社）
平成15年 4 月	㈱レストランモンテローザ（現シダックスフードサービス㈱）の株式を取得（現・連結子会社）
平成15年 9 月	シダックスフードサービス北海道㈱を設立（現・連結子会社）
平成15年10月	オムロンデリカクリエイツ㈱（現エス・ロジックス㈱）の株式を取得（現・連結子会社）
平成16年 6 月	本社を東京都新宿区西新宿三丁目 7 番 1 号より東京都渋谷区神南一丁目12番13号渋谷シダックスビレッジに移転
平成16年11月	エス・アイテックス㈱の株式を取得（現・連結子会社）
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成16年12月	シダックスシーアンドブイ㈱（現シダックスアイ㈱）と資本・業務提携契約を締結し同社の株式を取得（現・連結子会社）
平成18年 4 月	Shidax USA Corporationを設立（現・連結子会社）
平成18年 6 月	Restaurant Hospitality, LLCの出資持分の譲受け及び出資を行い、同社の子会社であるRA Patina, LLC（現Patina Restaurant Group, LLC）及びその他LLC子会社14社を連結子会社化
平成18年 9 月	シダックスレストランマネジメント㈱（現シダックスフードサービス㈱）が、トランスフィールド㈱のスイーツ事業を譲受け
平成18年10月	シダックスフードサービス㈱が、国内フードサービス㈱の全株式を取得（現・連結子会社）
平成19年 3 月	大新東㈱の株式を取得（現・連結子会社） 大新東㈱の株式取得に伴い、同社の子会社である大新東ヒューマンサービス㈱を連結子会社化（現・連結子会社）
平成22年 4 月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q 市場に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所 J A S D A Q 市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q （スタンダード）に株式を上場
平成23年 3 月	障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく特例子会社として、シダックスオフィスパートナー㈱を設立（現・連結子会社）
平成24年 8 月	シダックス・スポーツアンドカルチャー株式会社を設立（現・連結子会社）
平成25年 3 月	GALAXY TSC Co., Ltd.（現GALAXY SHIDAX Co., Ltd.）と資本・業務提携契約を締結し、同社株式の35%を取得（現・持分法適用関連会社）
平成25年 7 月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q （スタンダード）に上場
平成25年 9 月	シダックスビューティーケアマネジメント㈱を設立（現・連結子会社）
平成25年10月	㈱旬菜の株式を取得（現・連結子会社）
平成26年 5 月	Restaurant Hospitality, LLCの持分の一部を譲渡
平成27年 4 月	シダックス中伊豆ワイナリーヒルズ株式会社を設立（現・連結子会社）
平成27年 9 月	シダックストラベラーズコミュニティー株式会社を設立（現・持分法適用関連会社）
平成28年 3 月	シダックストラベラーズコミュニティー株式会社の持分の一部を譲渡（現・持分法適用関連会社）
平成28年10月	本社を東京都渋谷区神南一丁目12番13号渋谷シダックスビレッジより東京都渋谷区神南一丁目12番10号シダックス・カルチャービレッジに移転
平成30年 3 月	Restaurant Hospitality, LLCの持分の全部を譲渡

3【事業の内容】

当社は、平成13年4月2日にシダックスフードサービス(株)とシダックス・コミュニティー(株)の共同完全親会社として設立され、平成14年4月には当社グループの食材仕入をエス・ロジックス(株)が担当するように分離独立させました。当社グループは、当社、子会社18社及び関連会社9社で構成されております。当社は、当社グループ全体の経営効率、保有資産効率の向上を追求するために、事業子会社の経営指導を行うとともに間接業務を受託しております。事業子会社は、企業・官公庁・学校等の食堂の給食及び管理業務の受託運営を行っているコントラクトフードサービス事業、病院入院患者を対象とした給食・病院内職員食堂及び高齢者福祉施設等の給食の受託運営を行っているメディカルフードサービス事業、民間企業や地方自治体への車両運行管理や施設管理及び運営など食を含めた業務の一括アウトソーシング受託を行っているトータルアウトソーシング事業、レストランと通信カラオケを融合したレストランカラオケを全国で展開しているレストランカラオケ事業、病院・企業・官公庁・大学・オフィスビル等において食料品・飲料・日用品・医療衛生用品等を販売する施設内売店の受託運営を行っているコンビニエンス中食事業、事業所給食事業・外食産業に利用する食材・消耗品を当社グループ及び得意先等へ販売を行う他に厨房設備の設計・販売を行っているエスロジックス事業を行っております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業に係わる当社及び当社の関係会社の位置付け及び事業部門との関連は次のとおりであります。

なお、次の7部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

1 コントラクトフードサービス事業

企業、官公庁、寮、大学等の食堂の給食及び管理業務の受託運営を行っております。

(主な関係会社) 子会社……シダックスフードサービス(株)、エス・ロジックス(株)、シダックスフードサービス北海道(株)、国内フードサービス(株)

関連会社…GALAXY SHIDAX Co., Ltd.

2 メディカルフードサービス事業

病院入院患者を対象とした給食及び高齢者福祉施設等の給食の受託運営を行っております。

(主な関係会社) 子会社……シダックスフードサービス(株)、国内フードサービス(株)、(株)旬菜

3 トータルアウトソーシング事業

民間企業や地方自治体への車両運行管理、施設管理・運営及び主に小中学校向けの給食業務など、食を含めた業務のアウトソーシング受託を行っております。

(主な関係会社) 子会社……大新東(株)、シダックス大新東ヒューマンサービス(株)、大新東車両運行サービス(株)

4 レストランカラオケ事業

レストランと通信カラオケを融合したレストランカラオケを全国で展開しております。

(主な関係会社) 子会社……シダックス・コミュニティー(株)

関連会社…シダックストラベラーズコミュニティー(株)

5 コンビニエンス中食事業

病院、企業、官公庁、大学及びオフィスビル等において、食料品、飲料、日用品及び医療衛生用品等を販売する施設内売店の受託運営を行っております。

(主な関係会社) 子会社……シダックスアイ(株)

6 エスロジックス事業

事業所給食事業、外食産業に利用する食材、消耗品を当社グループ及び得意先等へ販売を行う他、厨房設備の設計、販売を行っております。

(主な関係会社) 子会社……エス・ロジックス(株)、大新東(株)

7 その他

(1) 主に集客性の高い立地にレストランを出店し、上質な食事、サービス及び空間の提供を行っております。

(主な関係会社) 子会社……シダックスフードサービス(株)

(2) 観光施設内物販飲食業及びスポーツ施設附帯宿泊業等を行っております。

(主な関係会社) 子会社……シダックス中伊豆ワイナリーヒルズ(株)

(3) シダックスクラブ会員情報の収集及び管理業務の受託を行っております。

(主な関係会社) 子会社……エス・アイテックス(株)

(4) 障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく特例子会社として、当社グループ向けの社内サービス受託を行っております。

(主な関係会社) 子会社……シダックスオフィスパートナー(株)

(5) 主に渋谷カルチャービレッジにおいてカルチャースクール、フィットネスジムの運営及び全国のレストランカラオケ店舗においてカルチャースクールを運営しております。

(主な関係会社) 子会社……シダックス・スポーツアンドカルチャー(株)

(6) リゾートを中心にホテル、旅館、会員制スパから、日帰り温泉施設などでエステティックサロン、リラクゼーションサロンを運営しております。

(主な関係会社) 子会社……シダックスビューティーケアマネジメント(株)

以上の当社グループとその他の関係会社の位置づけを当社の業務との関連で図示すると以下のとおりであります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合（％）	関係内容
(連結子会社) エス・ロジックス㈱	東京都調布市	90百万円	エスロジックス事業 コントラクトフード サービス事業	100.0	当社が経営指導を行うとともに広告 及び管理業務を受託しております。 設備の賃貸借あり。 役員の兼任あり。
シダックスフードサービス㈱	東京都調布市	100百万円	コントラクトフード サービス事業 メディカルフードサ ービス事業	100.0	当社が経営指導を行うとともに広告 及び管理業務を受託しております。 設備の賃貸借あり。 役員の兼任あり。
シダックスフードサービス北 海道㈱	北海道札幌市 中央区	10百万円	コントラクトフード サービス事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導を行うとともに広告 及び管理業務を受託しております。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
国内フードサービス㈱	東京都調布市	16百万円	コントラクトフード サービス事業 メディカルフードサ ービス事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導を行うとともに広告 及び管理業務を受託しております。 役員の兼任あり。
シダックス・コミュニティー ㈱（注） 4	東京都調布市	100百万円	レストランカラオケ 事業	100.0	当社が経営指導を行うとともに広告 及び管理業務を受託しております。 設備の賃貸借あり。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
エス・アイテックス㈱	東京都調布市	10百万円	その他	100.0	当社が経営指導を行うとともに広告 及び管理業務を受託しております。 設備の賃貸借あり。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
シダックスアイ㈱	東京都調布市	100百万円	コンビニエンス中食 事業	100.0	当社が経営指導を行うとともに広告 及び管理業務を受託しております。 設備の賃貸借あり。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
シダックスオフィスパートナ ー㈱	東京都調布市	10百万円	その他	100.0	当社が経営指導を行うとともに広告 及び管理業務を受託しております。 設備の賃貸借あり。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
シダックス・スポーツアンド カルチャー㈱	東京都調布市	10百万円	その他	100.0 (100.0)	当社が経営指導を行うとともに広告 及び管理業務を受託しております。 設備の賃貸借あり。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
シダックスビューティーケア マネジメント㈱	東京都調布市	10百万円	その他	100.0 (100.0)	当社が経営指導を行うとともに広告 及び管理業務を受託しております。 資金援助あり。
㈱旬菜	東京都調布市	1百万円	メディカルフードサ ービス事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導を行うとともに広告 及び管理業務を受託しております。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
シダックス中伊豆ワイナリー ヒルズ㈱	東京都調布市	10百万円	その他	100.0	当社が経営指導を行うとともに広告 及び管理業務を受託しております。 設備の賃貸借あり。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
Shidax USA Corporation	米国 デラウェア州	8百万米ドル	その他	100.0	役員の兼任あり。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
大新東㈱ (注) 3	東京都調布市	100百万円	トータルアウトソーシング事業 エスロジックス事業	100.0	当社が経営指導を行うとともに広告及び管理業務を受託しております。設備の賃貸借あり。役員の兼任あり。
シダックス大新東ヒューマンサービス㈱	東京都調布市	100百万円	トータルアウトソーシング事業 その他	100.0 (100.0)	当社が経営指導を行うとともに広告及び管理業務を受託しております。設備の賃貸借あり。役員の兼任あり。
その他国内2社					

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) GALAXY SHIDAX Co., Ltd.	ベトナム ホーチミン市	12,000百万 ベトナムドン	コントラクトフードサービス事業	35.0	役員の兼任あり。
シダックストラベラーズコミュニティ㈱ (注) 5	東京都調布市	10百万円	レストランカラオケ事業	35.0	資金援助あり。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 志太ホールディングス㈱	東京都渋谷区	10百万円	有価証券投資事業及び不動産賃貸業	被所有 30.8	役員の兼任あり。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 特定子会社に該当しております。

4 債務超過会社で債務超過の額は、平成30年3月末時点で3,260百万円となっております。

5 債務超過会社で債務超過の額は、平成30年3月末時点で7,834百万円となっております。

6 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
シダックスフードサービス㈱	60,394	678	321	1,515	10,525
シダックス・コミュニティ㈱	18,212	△1,867	△2,398	△3,260	10,736
大新東㈱	26,720	1,205	1,070	4,400	9,737
シダックス大新東ヒューマンサービス㈱	21,399	491	273	2,178	4,614

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
コントラクトフードサービス事業	769 (3,860)
メディカルフードサービス事業	1,467 (3,985)
トータルアウトソーシング事業	5,714 (8,441)
レストランカラオケ事業	176 (1,956)
コンビニエンス中食事業	18 (910)
エスロジックス事業	61 (5)
報告セグメント計	8,205 (19,157)
その他	355 (305)
管理部門	365 (8)
合計	8,925 (19,470)

(注) 従業員数は、就業人員であり、従業員数欄の（外書）は、当連結会計年度の臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
365 (8)	42.1	13.7	4,915

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
管理部門	365 (8)
合計	365 (8)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であり、従業員数欄の（外書）は、当事業年度の臨時従業員の平均雇用人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数が前事業年度末に比べ59名減少したのは、業務効率化による人員配置の適正化を実施したことに伴うグループ会社への出向によるものであります。
- 4 平成13年4月2日付でシダックスフードサービス㈱及びシダックス・コミュニティー㈱に在籍していた従業員全員がシダックス㈱へ転籍しておりますが、平均勤続年数については、両社での勤続年数を通算しております。

(3) 労働組合の状況

当社の一部の連結子会社には、労働組合が組織されております。

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、将来に関する事項につきましては、別段の記載のない限り、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、グループの根源的価値観である「はぐくむ、大切なことのすべて」を企業理念に掲げ、事業活動を通して、これからも生きるための基本となる「食」の安全を守り、生きることを幸福につなげる「人と人の絆」を支え、真心を込めて世の中の「大切なこと」を提供しつづけたいと考えております。

また、従業員一人一人が企業の社会的責任に重きを置き、学校での給食からオフィスでの食事、病院給食、学童保育など様々な場所で食事を提供するとともに、自家用自動車管理や施設の管理・警備・清掃など社会サービス全般も手がけております。事業活動を通じて健全・健康な社会を実現し、様々な社会問題を解決する企業「ソーシャル・ウェルネス・カンパニー」を目指し、当社グループの強みであるトータルアウトソーシングによるソリューション提供を推進してまいります。変化の激しい経営環境の中、スピード感を持ち、高い完成度による高付加価値なサービス提供を水平垂直統合型グループ構造を活かした高い経営効率で推進し、企業グループ価値の向上を目指してまいります。

企業グループ価値の向上は、「お客様」「株主様」「取引先様」「従業員」など全てのステークホルダーへの利益還元に資するものと捉え、社会貢献の経営理念をあわせて実現できるものと考えております。

(2) 経営戦略等

基本理念を実現するための中期経営戦略として、2017年度より、新5カ年中期経営計画を開始し、健康創造企業・社会問題解決型企業である「ソーシャル・ウェルネス・カンパニー」の構築を進めてまいりました。総合サービス企業である当社の事業ポートフォリオを「フードサービス事業」、「トータルアウトソーシング事業」の両輪重視にシフトし、その上で、フィットネス・エステ&リラクゼーション・観光そしてカルチャーの各種サービスをブラッシュアップし、これらを複合したトータルアウトサービスを展開し、時代の要請に合った社会サービスを展開してまいります。

(コントラクトフードサービス事業)

喫食様様の多様化するニーズを的確に捉え「安心・安全」で信頼性高いサービスの提供に努めてまいります。また、営業店の運営好事例の水平展開による改善活動による当社グループの強みを活かしたソリューション提案を行ってまいります。人財につきましては、適材適所による効率的な配置に加え、定期的に階層別教育を行うことにより人財の安定化・スキルアップを図ってまいります。

(メディカルフードサービス事業)

施設の特性に応じセグメントを細分化しスタンダードメニューの作成、セグメントごとの収益性管理を徹底してまいります。施設の統廃合、グループ化による大規模化に対応すべく人財の確保、専門スキル習得のための人財教育に注力いたします。マニュアルの充実化やアイテム数の増加で一元物流を推進し、汎用性あるアイテムの開発によりセントラルキッチンを有効に活用し、「安心・安全」な食材の確保、経営効率の向上に努めてまいります。新規の営業開発につきましては、コンビニエンス中食や車両サービス等の複合的なトータルアウトソーシングサービスの提案などグループの総合力を活かした展開を図ってまいります。

(トータルアウトソーシング事業)

民間セクターにおいては安心安全かつ高付加価値なアウトソーシング、バス事業の拡大・強化、一括アウトソーシングのスキーム構築と営業推進体制の確立に努めてまいります。公共セクターにおきましては、地域密着型営業の強化、路線バスを始めバス事業の全国展開、一括アウトソーシングをはじめ地域再生コンサルティングの強化などにグループの総力を挙げて注力してまいります。特に少子高齢化サポートサービスの強化として、学童保育施設、高齢者施設の受託に注力し、この分野で蓄積されたノウハウを活かし、社会問題を解決するとともに収益力の向上も目指してまいります。

(コンビニエンス中食事業)

病院・学校など各種専門施設の環境の変化に迅速・適切に対応していくことが求められます。求められるサービスは多様化・高度化しております。これらのお客さまのニーズにお答えするため、グループの総力を活かしたソリューションの提供に努めてまいります。また、同業他社とのコスト競争が激化しており、ローコスト経営が求められているため、仕入原価率の改善、労務シフト管理、赤字店の収支改善・スクラップアンドビルドなどを進め、当社グループのサービス全般に係るコンシエルジュ的な価値創造を目指して参ります。

(エスロジックス事業)

「安心・安全」な食材へのニーズの高まり、食糧・食材の国際価格の変動、景気後退による節約・節減ニーズに対応すべく、標準メニューによる一元物流推進・共同購買機構の活用・在庫管理強化による物流効率の向上及び商品・業者集約によるスケールメリットの追求に努めるとともに、食材・消耗品の外販の強化を推し進めてまいります。また、「安心・安全」な食材の確保・安定供給を実現するためトレーサビリティの確立、食品情報の管理強化、食材製造工場の定期的な点検により信頼性を構築してまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、事業活動を通じて健全・健康な社会を実現し、様々な社会問題を解決する企業「ソーシャル・ウェルネス・カンパニー」として、お客様の満足度を最大化することに日々努めております。

その実現のために持株会社である当社においては、各事業子会社を含めたグループ全体の経営戦略を策定し、資産効率と収益性の向上を追求しております。よって、当社は総資産経常利益率の向上及び財務の安定性、企業としての健全性、資金調達手段の多様化などを踏まえた自己資本利益率の向上を経営目標として掲げております。

(4) 経営環境、事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の経済の見通しは、雇用・所得面の改善などを背景に景気の緩やかな回復傾向が続くことが期待されますが、海外景気の下振れや為替相場の変動リスク等により、先行きは不透明な状況にあり、将来への不安を背景とする消費者の低価格・節約志向の継続、さらに人手不足とこれに伴う労務コストの上昇、加えて業種・業態の垣根を越えた競争の激化から、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。当社グループは新年度において、連結子会社であるシダックス・コミュニティー株式会社（以下「SC社」という）の持分81%及び当社が保有するSC社への債権を外部へ譲渡する事を決定し、抜本的な事業ポートフォリオの変革を断行致しました。このような状況の中、当社グループでは、水平垂直統合型グループ構造をより一層強化していくとともに、グループ総合力を活かした高品質・高付加価値なサービスを提供し、安定的な収益を確保できる経営基盤の強化を引き続き進めてまいります。

第一に当社グループの全事業を水平に広がる「場」と捉えセグメントに分類し、セグメント毎の運営・管理システムのブラッシュアップと同時に、その業務に携わる優秀な人材をグループ全体で育成してまいります。

第二に食材調達・一元物流、IT、販売促進・マーケティング機能等を有機的に垂直統合された経営リソースと捉え活用することにより、グループ総合力を活かした事業拡大、ブランド戦略を積極的に実施してまいります。

特に、今後の課題として、既存店舗のブラッシュアップ、不採算店舗閉鎖による減収から増収への反転、加えてヘッドクォーター部門の更なるスリム化を推進してまいります。

企業の淘汰や寡占化が進む中、当社グループは「ソーシャル・ウェルネス・カンパニー」として、一人一人がCSRを重視し、広く社会に受入れられ、拡大発展し続ける企業グループを目指してまいります。

(コントラクトフードサービス事業)

地産地消へのこだわり、幅広い年齢層に渡る健康志向などニーズは多様化し、個別対応も要求される傾向にあります。それらを的確に捉え食事を提供できるようセグメントを細分化し、それぞれに見合った運営・管理手法を確立してまいります。そのための人材として適正な人員配置を行い、(管理)栄養士・調理師・店舗責任者など職責・職務に応じた階層的な教育体系を整備してまいります。

(メディカルフードサービス事業)

個食対応の要求、病院施設の経営環境からくる低価格ニーズ、病院施設の統廃合などにより、効率的な運営・人材の確保と教育が必要となります。一元物流の推進、チルド技術や最新厨房機器を活用した安心安全かつ省力化オペレーションの展開による材料・労務費の徹底的な管理により店舗ベースでの粗利益の確保・管理強化を図ってまいります。また、統廃合された大規模施設の運営獲得を見据え、定期的な人材採用・人材確保を図り、同時に教育指導体制の整備によりスキルの平準化・向上を図ってまいります。

(トータルアウトソーシング事業)

コスト削減ニーズ、同業他社との競争激化が引き続き見込まれますが、事故防止・社員教育を徹底し、高付加価値なサービスの提供により、解約防止を図ってまいります。また、当社グループの様々な業務において蓄積されたノウハウを活かした総合サービスの提供を一層強化するため、グループ内での情報共有化、ノウハウの共有と協力体制の構築を積極的に推進してまいります。

(コンビニエンス中食事業)

同業他社や他業態の攻勢は激しく、病院経営の動向を見据えた上、優位性を保持した営業展開を図るためグループ内での連携を強化し、総合力を活かした事業推進体制を構築してまいります。病院施設とのタイアップ企画・店舗外売上等、当社らしさを追求した売場づくりを促進し差別化戦略を遂行するとともに、仕入業者の集約化と衛生管理体制の構築にも努めてまいります。

(エスロジックス事業)

「安心・安全」な食材へのニーズの高まりを受け、一元物流業者の絞込みと商品統一化を行い、仕入業者の管理基準を強化してまいります。食材相場の国際相場急変に備え、調達国の分散を図り国際相場の見通しを踏まえた価格政策を推進してまいります。また、トレーサビリティの確立、食品情報のデータベース管理により安全管理基準を高めつつ、さらなるスケールメリットの追求に努めてまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なものとしては、以下の内容が挙げられます。また、当社グループは、これらのリスクを認識した上で、事態の発生の回避及び発生した場合の迅速な対応に努める所存です。なお、本項におきましては将来に関する事項も含まれておりますが、当該事項は本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、様々な要因によって実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 業績の変動要因について

(同業他社との競合等の外的要因について)

当社グループが属する業界は同業他社との競争が一層激しくなっております。コントラクトフードサービス事業及びメディカルフードサービス事業では、大手同業他社間でこの数年間は激しい受注合戦が繰り広げられ、受託価格の低下傾向が続いております。コンビニエンス中食事業では、コンビニエンス業界の飽和感により、当社グループが多く出店する病院施設内に大手コンビニエンスチェーンが積極的に出店を進めております。トータルアウトソーシング事業では、同業他社との競合激化に加え、景気低迷による地方自治体の財政縮減や民間企業のコスト削減ニーズが高まっております。これらの他、各事業の事業計画において想定しない阻害要因が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(人財の確保と育成について)

当社グループの全ての事業がサービス産業に属しており、正社員に加えて臨時従業員を含めると約3万人の雇用者が従事しております。したがって、経営層・管理職・現場従事者、特に法律上設置義務がある管理栄養士等の専門有資格者に至るまで優秀な人財の確保とその育成が不可欠であります。人財の確保と育成が十分に為されなかった場合には、新規営業開発の進捗やお客様へのサービスレベルの低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(食材調達について)

当社グループのエスロジックス事業は、コントラクトフードサービス事業、メディカルフードサービス事業等への食材一元物流事業を行っております。当該事業では、食材の「安心・安全」を追求し、地球環境へ配慮した物流体制を構築し、その上で食材価格や物量の安定調達を計画実行しておりますが、調達食材が市況・為替相場・自然災害等で需給バランスが崩れ品質や価格が変化した場合には、調達コストが上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(燃料費の高騰について)

当社グループのトータルアウトソーシング事業は、車両運行管理業務を受託しており、原油価格の高騰等によりガソリン、軽油等の仕入単価が上昇した場合、基本的にはコスト増加相当分をお客様に転嫁させていただくよう努めておりますが、それができない場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(食中毒について)

当社グループは、食材・食事の提供サービスを行っております。万一事故が発生した場合、原因を徹底究明し、当社グループの衛生管理等に起因する食中毒の場合には、食中毒発生拠点における一定期間の営業停止や損害賠償責任の発生などに加え、当社グループに対する信頼低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(交通事故について)

当社グループのトータルアウトソーシング事業は、車両運行管理業務を受託しており、重大な交通事故等を発生させてしまった場合には、損害賠償責任の発生などに加え、当社グループに対する信頼低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(為替変動のリスクについて)

当社グループの海外子会社は、連結財務諸表を作成するにあたり、在外子会社の財務諸表を円換算しております。急激な為替レートの変動があった場合には、現地通貨における価値に変動がなくても、円換算後の価値が変動し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(資本・事業提携等について)

当社グループの事業領域の拡大及び成長発展を目的として、資本提携や当社グループの各事業とのシナジー効果が見込める事業提携等を実施することがあります。これらの施策を実行するにあたり、経済環境や法規制等の変化、経営のコントロールを超える予期し得ない要因が発生した場合には、当初期待した成果が得られず、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(減損会計の影響について)

当社グループが所有する固定資産につきまして、当連結会計年度において2,181百万円の減損損失を計上いたしました。今後、当社グループの資産の時価が著しく下落した場合や事業の収益性が悪化した場合には、新たに減損損失が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(有利子負債の依存度について)

当社グループの平成30年3月31日現在における連結有利子負債残高は22,180百万円であり、有利子負債依存度は46.1%であります。現在は、当該資金を主として固定金利に基づく長期借入金により調達しているため、短期的には金利変動の影響を受けにくくなっておりますが、今後も出店費用を主に有利子負債で調達する計画であるため、金融情勢の変化等により市場金利が上昇した場合には、当社グループの金利負担が増加し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(繰延税金資産について)

主に、当社の連結子会社である大新東株式会社が当連結会計年度末において計上している繰延税金資産については、今後の利益（課税所得）をもって全額回収可能と考えておりますが、業績や事業計画の達成状況等により繰延税金資産の一部又は全部の回収ができないと判断された場合には、当社グループの繰延税金資産は減額され、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、繰延税金資産の計上は現行の税制度を前提として行っており、税制の改正が行われた場合にも影響を受ける可能性があります。

(退職給付制度について)

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度及びいわゆる前払退職金制度を採用しております。また、連結子会社である大新東株式会社は、この他に複数事業主制度による企業年金（東京都自動車整備厚生年金基金）に加盟しておりますが、平成26年9月24日に開催された代議員会において、解散の方針が決議されました。この方針に基づき、平成28年2月24日開催の代議員会において、同基金の解散が決議され、その後の解散手続きの進行に伴い、現時点の解散スケジュールに基づく損失見込額について合理的な見積りが可能な状況となったことから、平成30年3月期に542百万円の厚生年金基金解散損失引当金を計上しておりますが、当該金額は計上時点における見込額であり、当社グループの負担額が確定する基金清算終了までに変動する可能性があります。

(災害等の影響について)

当社グループの店舗・施設の周辺地域において大地震や台風等の災害あるいは予期せぬ事故等が発生し、店舗・施設に物理的に損害が生じ、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合には、営業活動の制限・停止等が余儀なくされ、また資産が滅失し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(訴訟・係争等について)

当社グループが国内外で事業活動を行うにあたっては、その営業活動や事業運営上の資産・負債等が、様々な形で、訴訟等の法的手続き上の、あるいはその他の係争の対象となることがあります。これらの訴訟・係争等の発生は予測困難であり、またそのような訴訟・係争等が発生した場合において、その解決には相当の時間を要することが多く、結果を予想することには不確実性が伴います。このような訴訟・係争等が発生し、予期せぬ結果となった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制及び自主規制について

(主な法的規制について)

当社グループは、主に食品衛生法、食品リサイクル法、建築基準法、消防法、著作権法、屋外広告物条例、道路交通法、道路運送法、独占禁止法、労働者派遣法、建設業法及び都市計画法等の規制を受けております。これらの法令・規制等を遵守できなかった場合には、営業活動の制限・停止等が余儀なくされ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(医療・福祉行政の動向について)

当社グループのメディカルフードサービス事業におきましては、お客様である病院・福祉施設等の経営状況が、医療・福祉行政の動向に大きな影響を受けます。医療保険制度や介護保険法等の改正が行われた場合には、病院・福祉施設等に与える影響の程度によっては、契約単価の下落等による売上高の縮小を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(社会保険の適用拡大について)

厚生労働省により社会保険料の保険料率や算定方法を含めた社会保険制度の改正が実施された場合には、社会保険の会社負担率や加入対象者及び被保険者数の増加により社会保険の会社負担額が大幅に変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(個人情報保護法について)

当社の連結子会社であるエス・アイテックス株式会社は、個人情報保護法を遵守し適切に管理するため、当社グループのプライバシーポリシー及び管理マニュアルを定め、関連する取引先企業及び当社グループ役職員に対し教育を行う等、会員情報の漏洩防止に努めております。しかしながら、当社グループの管理責任の不備により個人情報が漏洩した場合には、損害賠償責任の発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 会社と役員又は議決権の過半数を実質的に所有している株主との間の重要な取引関係等について

(不動産の賃貸借取引について)

当社代表取締役の志太勤一が代表取締役を兼任しているエスディーアイ㈱より営業設備を賃借し、当社は当該物件を事業子会社へ転貸しております。賃借することにより発生する敷金及び賃借料は、不動産鑑定士による鑑定評価書に基づき決定しております。

(4) 財務制限条項について

当社グループは、複数の金融機関との間で、91億円のシンジケート・ローン契約を締結しており、当該契約には財務制限条項が付されております。当連結会計年度末日現在の財務制限条項の状況については、「第5 経理の状況

1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結貸借対照表関係)」をご参照ください。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調にあるものの、米国の政策運営や近隣諸国の地政学リスクの高まりなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。また、個人消費においても緩やかな回復傾向で推移いたしましたが、賃金の伸び悩みや社会保険料の負担増加など将来不安を背景とした消費者の節約志向は依然として強く、さらに人手不足とこれに伴う労務コストの上昇、加えて業種・業態の垣根を越えた競争の激化から、経営環境は引続き厳しい状況が続いております。このような環境のもと、当社グループは、“フードサービスから公共サービスまで提供可能な水平垂直統合型の企業構造”で他社との差別化を図り、プレミアムブランド戦略による高品質・高付加価値のサービスを提供するとともに、より一層の「安心・安全」な管理体制の強化、グループ総合力を活かしたトータルアウトソーシングサービスによる営業拡大に努めるとともに、赤字セグメントの抜本的な収益改善施策の推進、本部コスト削減による間接費の圧縮に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高につきましては、主に前年度第4四半期に集中実施した不採算店舗の撤退等の影響もあり、142,890百万円（前連結会計年度比3.7%減）となりました。利益面につきましては、売上高は減少したものの、全グループをあげた赤字店舗の収益改善並びにコスト圧縮効果もあり、営業利益は1,169百万円（前連結会計年度比7.9%減）と前年並みを維持いたしました。経常損失につきましては、主にレストランカラオケ事業を行う持分法適用関連会社における持分法による投資損失1,740百万円及び遊休資産の償却費475百万円の計上等を行った結果、1,387百万円（前連結会計年度は2,966百万円の経常損失）の損失となりました。また、親会社株主に帰属する当期純損失につきましては、不動産に係る信託受益権を譲渡したこと等による特別利益計上を行ったものの、減損損失計上の影響もあり、1,396百万円（前連結会計年度は3,220百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）の損失となりましたが、前連結会計年度比では1,823百万円の改善をいたしました。

（コントラクトフードサービス事業）

大手同業他社との競争激化に加え原材料価格の高騰など経営環境は依然として厳しい状況にあります。このような環境のもと、「デミ焼きハンバーグ」「海老だし香るスープカレー鍋」など当社レストランカラオケ店舗で展開している人気メニューとコラボしたセレクションメニューや、2月に平昌五輪大会の開催を記念した「韓国メニューフェア」3月に東日本大震災の記憶の風化防止と復興へのエールを送る為に「東北応援フェア」など季節に合わせたフェアを実施、テイクアウト、ビュッフェスタイルの導入による売上向上策を実施するとともに、コスト管理の徹底、既存店舗の解約防止、赤字店舗の撤退並びに損益改善などによって既存店舗の活性化と収益力の強化に取り組んでまいりました。また、多様化するお客様のニーズを的確に捉え、グループ総合力を活かしたソリューションサービスの提案を行い、営業開発とも連動して新規案件の獲得を強化し事業拡大と経営効率の改善に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は27,534百万円（前連結会計年度比3.0%減）、セグメント利益は1,252百万円（前連結会計年度比24.6%減）となりました。

（メディカルフードサービス事業）

大手同業他社との競争激化に加え原材料価格の高騰など経営環境は依然として厳しい状況にあります。このような環境のもと、季節のスイーツ・食育イベントの実施、高品質なサービスの提供を行うとともに、セントラルキッチンを活用した「やわらかマザーフード」や、季節の彩り溢れる食材を重箱へ盛り付けし、高級感をアップした「御膳シリーズ」の商品提供を行うなど、お客様満足度の向上に努めてまいりました。また、院外調理品の充実、既存店舗の解約防止、赤字店舗の撤退並びに運営改善強化などによって既存店舗の活性化と収益性の向上に取り組んでまいりました。また、お客様のニーズを的確に捉え、グループ総合力を活かしたソリューションサービスの提案を行い、営業開発とも連動して新規案件の獲得を強化し事業拡大に努めるとともに、収益力の強化と経営効率の改善を進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は32,051百万円（前連結会計年度比3.6%減）、セグメント利益は1,282百万円（前連結会計年度比16.4%減）となりました。

（トータルアウトソーシング事業）

政府が掲げる「地方創生」政策のもと、地方自治体においては財政再建と地域活性化へのニーズが高まっており、自治体が提供するサービスを民間に委託する流れが続いております。更にコンパクトタウン・スモールタウン化構想のもと、住民サービスの効率的な運用を目指した施設の統合や交通体系の整備が進められております。また、民間企業においては、景気回復傾向にあるものの、各企業は競争力強化のため、なお一層のコスト削減が迫られている状況にあります。

このような環境のもと、車両運行管理事業・社会サービス事業とも、現場でサービスにあたる社員の教育を更に強化し、お客様のニーズに応じた業務を適正な価格にて受託するように努めてまいりました。

車両運行管理事業においては、既存顧客の掘起しを中心に事業拡大を図り、黒塗役員車の他、スクールバスやインバウンド需要に対応した貸切運送等の運行业務を受託するとともに、コスト管理を徹底し収益確保に努めてまいりました。

社会サービス事業においては、従来の学校給食・施設管理業務に加え、学童保育・児童館受託業務において、年度途中の案件についても積極的に受託し、更なる事業拡大に努めてまいりました。また、既存契約においてもコスト管理の徹底、解約防止、不採算店舗の撤退並びに改善等を図りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は42,634百万円（前連結会計年度比2.4%増）、セグメント利益は3,269百万円（前連結会計年度比58.6%増）となりました。

（レストランカラオケ事業）

個人消費が本格回復に至らない中、競合他社との低価格競争や娯楽の多様化による他業種との顧客獲得競争の激化など、本事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。このような環境のもと、「ゆったりランチ」1,000万食突破記念としてお客様の更なるご愛顧を頂くべく、価格値下げによるご提供の継続や、お正月・バレンタインの季節に応じたイベントの展開、月替わりのスイーツがお楽しみ頂けるレディースデー、おつまみのセットがお楽しみ頂けるメンズデーなどの様々な集客強化施策に加えて、宴会獲得増加のためにご予約いただいたお客様への丸鶏ローストのプレゼントの継続実施等、販売促進を強化するとともに、原材料費・労務費・変動経費のコントロールを強化徹底し、収益性の向上に努めてまいりました。また、「レストランカラオケ・シダックス」アプリをより使いやすいデザインに刷新するなどケータイ会員を拡大（980万人突破）し集客を図り、ターゲットを明確にしたOne to Oneマーケティングによる個々の顧客へのアプローチを確立し、マーケティングの精度・効果の向上に努め、セグメント損益の改善を進め、前期比では収益改善がなされたものの、抜本的な黒字化への改善には至らずに次期への課題を残しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は17,032百万円（前連結会計年度比13.0%減）、セグメント損失は1,038百万円（前連結会計年度は583百万円のセグメント損失）となりました。

（コンビニエンス中食事業）

同業他社・大手コンビニエンスストアとの出店競争が厳しい環境のもと、当第4四半期に新規店舗を2店舗（今期累計19店舗）出店し、お客様の生活ニーズに応じた利便性向上・満足度向上の実現に取り組んでまいりました。

新規営業活動においては、クライアントニーズに柔軟に対応するべく、大手コンビニFC、中堅コンビニモデル、小規模独自売店と3モデルによる営業展開の強化に努めました。

商品・サービス面においては、恵方巻予約販売強化、メーカータイアップ飲料販促強化、3月の気温上昇に対応した春夏売り場作りの前倒し実施、等によりお客様のお役に立てるようなサービスメニューを拡充して参りました。

運営面では、労務費及び廃棄の適正化、通信費削減などの経費効率運用を行い、赤字店舗をはじめ既存店の改善に取り組むとともに、ローソンを中心に店長OJTを実施し人材育成に注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は14,129百万円（前連結会計年度比2.1%減）、セグメント利益は287百万円（前連結会計年度比1.2%減）となりました。

（エスロジックス事業）

当社グループのスケールメリットを最大限に活かし、安全性・信頼性の高い商品を徹底した衛生管理体制で一括発注・配送を展開してまいりました。また、一元物流システムをより合理的に活用できるよう、標準メニュー導入の促進、調達コスト上昇の抑制、物流費の値上げ抑制などに努めるとともに、同業他社とのアライアンスによる共同購買機構によって、スケールメリットを最大限に活用し、収益性の向上にも努めてまいりました。また、健康効果が期待される食事メニューの開発、トレーサビリティ、アレルゲン関連など、付加価値の向上にも努め「安心・安全」な食材の供給を行い、グループ外への食材・消耗品等の更なる販売強化により、外部売上を増加を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の内部売上高を含めた売上高は37,391百万円（前連結会計年度比6.5%減）、セグメント利益は2,660百万円（前連結会計年度比3.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,060百万円増加し8,955百万円（前連結会計年度末比13.4%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、3,897百万円の資金増加（前連結会計年度は1,783百万円の資金増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が148百万円計上されたほか、固定資産売却益が2,693百万円あった一方、減価償却費が3,174百万円、減損損失が2,181百万円、持分法による投資損失が1,740百万円あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、13,912百万円の資金増加（前連結会計年度は2,913百万円の資金減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1,448百万円並びに貸付けによる支出が1,396百万円あった一方、定期預金及び拘束性預金の払戻による収入が699百万円、有形固定資産の売却による収入が11,935百万円、過年度子会社株式売却代金の回収による収入が575百万円並びに関係会社株式の売却による収入が3,869百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、16,524百万円の資金減少（前連結会計年度は1,330百万円の資金減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が2,000百万円あった一方、短期借入金の減少額が1,330百万円、リース債務の返済による支出が1,348百万円、長期借入金の返済による支出が14,126百万円並びに配当金の支払額が585百万円あったことによります。

生産、受注及び販売の実績

当社グループの事業は、企業、官公庁、学校等の食堂の給食及び管理業務の受託運営を行うコントラクトフードサービス事業、病院入院患者を対象とした給食、病院内職員食堂及び老人保健施設等の給食の受託運営を行うメディカルフードサービス事業、民間企業や地方自治体への車両運行管理や施設管理及び運営など、食を含めた業務の一括アウトソーシング受託を行うトータルアウトソーシング事業、レストランと通信カラオケを融合したレストランカラオケを全国で展開するレストランカラオケ事業、病院、企業、官公庁、大学及びオフィスビル等において、食料品、飲料、日用品及び医療衛生用品等を販売する施設内売店の受託運営を行うコンビニエンス中食事業、事業所給食事業、外食産業に利用する食材、消耗品を当社グループ及び得意先等へ販売を行う他、厨房設備の設計、販売を行うエスロジックス事業であり、受注・生産活動は行っていないため、生産の状況及び受注の実績は記載しておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
コントラクトフードサービス事業 (百万円)	27,534	△3.0
メディカルフードサービス事業 (百万円)	32,051	△3.6
トータルアウトソーシング事業 (百万円)	42,634	2.4
レストランカラオケ事業 (百万円)	17,032	△13.0
コンビニエンス中食事業 (百万円)	14,129	△2.1
エスロジックス事業 (百万円)	3,289	△12.6
報告セグメント計 (百万円)	136,673	△3.1
その他 (百万円)	6,217	△16.0
合計 (百万円)	142,890	△3.7

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、当連結会計年度末における資産、負債の金額、及び当連結会計年度における収益、費用の金額に影響を与える重要な会計方針及び各種引当金等の見積り方法（計上基準）につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末における財政状態は、総資産48,143百万円（前連結会計年度末比28.4%減）、負債43,102百万円（前連結会計年度末比27.9%減）、純資産5,040百万円（前連結会計年度末比31.9%減）となりました。また、自己資本比率につきましては、前連結会計年度末に比べ0.8ポイント低下し10.2%となっております。

① 資産の部

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ19,080百万円減少し48,143百万円（前連結会計年度末比28.4%減）となりました。

流動資産においては、825百万円減少し26,547百万円となりました。これは主に、固定資産や関係会社株式の売却による収入等により現金及び預金が538百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が302百万円、繰延税金資産が309百万円及びその他に含まれている未収入金が334百万円、未収法人税等が393百万円減少したことによります。

固定資産においては、18,254百万円減少し21,595百万円となりました。これは主に、当社が保有する土地及び建物を信託財産とする信託受益権を譲渡したこと等により有形固定資産が12,815百万円並びに持分法適用関連会社でありましたRestaurant Hospitality, LLCの株式持分の全部を譲渡したこと等により投資その他の資産が5,142百万円減少したことによります。

② 負債の部

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ16,717百万円減少し43,102百万円（前連結会計年度末比27.9%減）となりました。

流動負債においては、4,947百万円減少し27,941百万円となりました。これは主に、短期借入金が1,330百万円、1年内返済予定の長期借入金が2,210百万円、1年内返済予定のリース債務が557百万円、賞与引当金が553百万円減少したことによります。

固定負債においては、11,769百万円減少し15,160百万円となりました。これは主に、長期借入金が9,916百万円、リース債務が785百万円、繰延税金負債が232百万円、厚生年金基金解散損失引当金が382百万円及びその他に含まれている長期未払金が325百万円減少したことによります。

③ 純資産の部

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2,363百万円減少し5,040百万円（前連結会計年度末比31.9%減）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失1,396百万円の計上と剰余金の配当584百万円、株式報酬型ストックオプション制度を導入したことによる新株予約権143百万円の計上及び為替相場の変動により為替換算調整勘定が537百万円減少したことによります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高142,890百万円（前連結会計年度比3.7%減）、営業利益1,169百万円（前連結会計年度比7.9%減）、経常損失1,387百万円（前連結会計年度は2,966百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失1,396百万円（前連結会計年度は3,220百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

① 売上高

売上高につきましては、前連結会計年度に比べ5,542百万円減少し142,890百万円となりました。これは主に、競合他社との低価格競争及び他業種との顧客獲得競争の激化等の他、前連結会計年度に実施した不採算店舗の撤退等の影響もあり、コントラクトフードサービス事業の売上高が844百万円、メディカルフードサービス事業の売上高が1,198百万円、レストランカラオケ事業の売上高が2,552百万円減少したこと等によります。

② 売上総利益及び営業利益

売上総利益につきましては、前連結会計年度に比べ723百万円減少し17,794百万円となりました。営業利益につきましては、前連結会計年度に比べ99百万円減少し1,169百万円となりました。売上高の減少による影響があったものの、全グループをあげた赤字店舗の収益改善並びにコスト圧縮を行ったこと、トータルアウトソーシング事業において既存顧客の掘起しや自治体を中心に新規案件の獲得に取り組んだことで事業拡大に伴う増益となったこと等により前年並みの営業利益を維持する結果となりました。

③ 営業外損益

営業外収益につきましては、前連結会計年度に比べ101百万円減少し699百万円となりました。これは主に、メーカーの新商品発売に伴う市場価格の下落等によりカラオケ機器売却益が122百万円減少したことによります。営業外費用につきましては、前連結会計年度に比べ1,780百万円減少し3,257百万円となりました。これは主に、持分法適用会社であるシダックストラベラーズコミュニティにおいて不採算店舗の撤退等が行われたことにより持分法による投資損失が1,737百万円減少したことによります。

④ 特別損益

特別利益につきましては、前連結会計年度に比べ2,274百万円増加し3,583百万円となりました。これは主に、当社が保有する土地及び建物を信託財産とする信託受益権を譲渡したことにより固定資産売却益を2,690百万円並びに持分法適用関連会社でありましたRestaurant Hospitality, LLCの株式持分の全部を譲渡したことにより関連会社株式売却益を488百万円計上したこと等によります。特別損失につきましては、前連結会計年度に比べ1,031百万円増加し2,343百万円となりました。これは主に、当社が所有する主に静岡県内のホテル、ワイナリー及びスポーツ施設等の用に供する固定資産並びに連結子会社が所有する主にレストランカラオケ事業の用に供する固定資産について減損損失を2,181百万円計上したことによります。

⑤ 親会社株主に帰属する当期純損失

親会社株主に帰属する当期純損失につきましては、前連結会計年度に比べ1,823百万円増加し1,396百万円の純損失となりました。これは主に、固定資産及び関連会社株式の売却益の発生等により法人税等が998百万円増加した一方、税金等調整前当期純利益が2,821百万円増加したことによります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループのトータルアウトソーシング事業は、車両運行管理業務を受託しており、原油価格の高騰等によりガソリン、軽油等の仕入単価が上昇した場合、基本的にはコスト増加相当分をお客様に転嫁させていただくよう努めておりますが、それができない場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループのエスロジックス事業は、コントラクトフードサービス事業、メディカルフードサービス事業等への食材一元物流事業を行っております。当該事業では、食材の「安心・安全」を追求し、地球環境へ配慮した物流体制を構築し、その上で食材価格や物量の安定調達を計画実行しておりますが、調達食材が市況・為替相場・自然災害等で需給バランスが崩れ品質や価格が変化した場合には、調達コストが上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営戦略の現状と見通しにつきましては「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析につきましては「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

②資金需要

当社グループの運転資金需要は主に大きく分けて運転資金需要と設備資金需要の二つがあります。

運転資金需要のうち主なものは、食材の購入費用や現場で従事する従業員に対する労務費のほか、経費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。また、設備資金需要としましては、主に新規現場に対する設備投資等によるものであります。

③財務政策

当社グループは、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては未行使の借入枠を利用した短期借入金及び固定金利の長期借入金で調達しております。なお、平成31年3月期におきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおり、資金調達方法を多様化しより高い水準の財務基盤を確保する目的で、第三者割当による優先株式の発行による資金調達を予定しております。

(7) 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、事業活動を通じて健全・健康な社会を実現し、様々な社会問題を解決する企業「ソーシャル・ウェルネス・カンパニー」として、お客様の満足度を最大化することに日々努めております。

その実現のために持株会社である当社においては、各事業子会社を含めたグループ全体の経営戦略を策定し、資産効率と収益性の向上を追求しております。よって、当社は総資産経常利益率の向上及び財務の安定性、企業としての健全性、資金調達手段の多様化などを踏まえた自己資本利益率の向上を経営目標として掲げております。

当連結会計年度における総資産経常利益率は△2.4%（前年同期比1.8ポイント改善）となり、自己資本利益率は△22.7%（前年同期比11.5ポイント改善）となりました。引き続きこれらの指標について、改善されるよう取り組んでまいります。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、長期、中期、短期の経営方針を策定し、常にその実行状況の検証をするよう努めております。しかしながら、当社グループを取り巻く経営環境は、同業他社との競争激化に加え、将来への不安を背景とする消費者の低価格・節約志向の継続と併せ、引続き厳しい状況で推移することが予想されます。

当社グループといたしましては、水平垂直統合型グループ構造をより一層強化していくとともに、グループ総合力を活かした高品質・高付加価値なサービスを提供し、安定的な収益を確保できる経営基盤の強化を引き続き進めてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資等の総額は1,556百万円（リース資産を含む）であり、セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) コントラクトフードサービス事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、営業店厨房設備の更新・拡充を中心とする総額417百万円の投資を実施しました。

(2) メディカルフードサービス事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、営業店厨房設備の更新・拡充を中心とする総額51百万円の投資を実施しました。

(3) レストランカラオケ事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、レストランカラオケ店舗設備の新設及び改修を中心とする総額686百万円の投資を実施しました。

(4) コンビニエンス中食事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、店舗設備の新設及び改修を中心とする総額40百万円の投資を実施しました。

(5) トータルアウトソーシング事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、事務用機器の取得を中心とする総額47百万円の投資を実施しました。

(6) その他

当連結会計年度の主な設備投資等は、不動産賃貸設備の新設及び改修等を中心とする総額224百万円の投資を実施しました。

(7) 全社又は消去

当連結会計年度の全社資産への主な設備投資等は、情報システムの構築及び情報ネットワーク機器の拡充を中心とする194百万円の投資を実施しました。また、セグメント間消去については106百万円であります。

なお、当連結会計年度において減損損失2,181百万円を計上しております。減損損失の内容については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報」に記載のとおりであります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	敷金、差入 保証金及び 建設協力金	土地 (面積㎡)	その他	合計	
シダックス・カルチャービ レッジ (東京都渋谷区)	エスロジックス事 業、コントラクト フードサービス事 業、メディカルフ ードサービス事 業、レストランカ ラオケ事業、コン ビニエンス中食事 業、トータルアウ トソーシング事 業、その他	事務所	95	302	— (—)	27	426	86
シダックス新宿セントラル ロード (東京都新宿区)	エスロジックス事 業、コントラクト フードサービス事 業、メディカルフ ードサービス事 業、レストランカ ラオケ事業、コン ビニエンス中食事 業、トータルアウ トソーシング事 業、その他	事務所	85	150	— (—)	22	258	510
神山フォレスト (東京都渋谷区) 他1件	その他	店舗内装・厨 房設備等	4	416	— (—)	1	421	7
中伊豆ワイナリーヒルズ (静岡県伊豆市)	その他	ホテル・ワイ ナリー設備等	1,459	—	274 (141,351.18)	33	1,767	26
ビジネスサービスセンター (東京都調布市)	エスロジックス事 業、コントラクト フードサービス事 業、メディカルフ ードサービス事 業、レストランカ ラオケ事業、コン ビニエンス中食事 業、トータルアウ トソーシング事 業、その他	店舗システム	5	—	— (—)	508	514	—
賃貸不動産 (三重県松阪市)	その他	賃貸不動産	14	—	173 (1,673.65)	—	188	—

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
シダックス・カルチャービレッジ (東京都渋谷区)	その他	事務所、スポーツクラブ施設等	300
神山フォレスト (東京都渋谷区)	その他	店舗内装・厨房設備等	103

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

シダックスフードサービス(株)

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北海道地区 函館空港内格納庫 (北海道函館市) 他95店舗	コントラクトフードサービス事業、メディカルフードサービス事業、その他	格納庫、厨房設備等	82	8	— (—)	1	92	104
東北地区 仙台医療センター (宮城県仙台市宮城野区) 他201店舗	コントラクトフードサービス事業、メディカルフードサービス事業、その他	厨房設備等	1	7	— (—)	—	8	217
関東地区 日本青年館ホテル (東京都新宿区) 他814店舗	コントラクトフードサービス事業、メディカルフードサービス事業、その他	厨房設備等	348	155	— (—)	8	513	797
中部地区 名古屋第二赤十字病院 (愛知県名古屋市昭和区) 他247店舗	コントラクトフードサービス事業、メディカルフードサービス事業、その他	厨房設備等	2	11	53 (24, 325. 65)	1	67	403
近畿地区 日野記念病院 (滋賀県蒲生郡) 他246店舗	コントラクトフードサービス事業、メディカルフードサービス事業	厨房設備等	0	5	— (—)	0	6	210
中国地区 岩国医療センター (山口県岩国市) 他74店舗	コントラクトフードサービス事業、メディカルフードサービス事業	厨房設備等	0	4	— (—)	—	4	97
四国地区 徳島県立中央病院 (徳島県徳島市) 他50店舗	コントラクトフードサービス事業、メディカルフードサービス事業	厨房設備等	0	3	— (—)	—	3	59
九州地区 中頭病院 (沖縄県沖縄市) 他144店舗	コントラクトフードサービス事業、メディカルフードサービス事業	厨房設備等	0	10	— (—)	0	10	168

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ビジネスサービスセンター (東京都調布市)	エスロジックス事業、コントラクトフードサービス事業、メディカルフードサービス事業、レストランカラオケ事業、コンビニエンス中食事業、トータルアウトソーシング事業、その他	事務所	147	22	441 (1,498.14)	14	627	135

シダックス・コミュニティー(株)

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び構築物	敷金、差入保証金及び建設協力金	器具備品	リース資産	その他	合計	
北海道地区 札幌駅前クラブ (北海道札幌市中央区) 他3店舗	レストランカラオケ事業、その他	レストランカラオケ店舗	139	202	11	20	—	374	3
東北地区 仙台定禅寺通クラブ (宮城県仙台市青葉区) 他5店舗	レストランカラオケ事業、その他	レストランカラオケ店舗	48	106	8	29	—	192	4
関東地区 横浜関内クラブ (神奈川県横浜市中区) 他79店舗	レストランカラオケ事業、その他	レストランカラオケ店舗	617	1,162	189	637	1	2,608	107
中部地区 名古屋鳴海クラブ (愛知県名古屋市緑区) 他27店舗	レストランカラオケ事業、その他	レストランカラオケ店舗	353	739	75	129	0	1,298	17
近畿地区 京都丹波ロクラブ (京都府京都市下京区) 他14店舗	レストランカラオケ事業、その他	レストランカラオケ店舗	138	574	31	59	0	803	13
中国地区 広島本通クラブ (広島県広島市中区) 他11店舗	レストランカラオケ事業	レストランカラオケ店舗	132	246	12	41	—	433	8
四国地区 高知追手筋クラブ (高知県高知市) 他5店舗	レストランカラオケ事業、その他	レストランカラオケ店舗	383	177	18	41	0	621	4
九州地区 博多駅前クラブ (福岡県福岡市博多区) 他19店舗	レストランカラオケ事業、その他	レストランカラオケ店舗	600	915	73	96	0	1,687	20

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)							従業員数 (人)
			建物及び構築物	敷金及び差入保証金	器具備品	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北海道地区 札幌営業所 (北海道札幌市中央区) 他4店	トータルアウトソーシング事業	事務所等	—	0	0	—	— (—)	—	0	37
東北地区 盛岡営業所 (岩手県盛岡市) 他5店	トータルアウトソーシング事業	事務所等	—	1	1	—	— (—)	—	2	37
関東地区 法人営業所 (東京都渋谷区) 他23店	エスロジックス事業、トータルアウトソーシング事業、その他	不動産賃貸用設備・営業用車両・事務所等	584	48	10	295	318 (8,762.32)	42	1,301	422
中部地区 名古屋営業所 (愛知県名古屋市中区) 他9店	トータルアウトソーシング事業	事務所等	0	4	2	—	3 (398.73)	—	10	87
近畿地区 大阪営業所 (大阪府大阪市中央区) 他7店	トータルアウトソーシング事業	営業用車両・事務所等	0	3	1	392	— (—)	—	397	94
中国地区 広島営業所 (広島県広島市中区) 他6店	トータルアウトソーシング事業	営業用車両・事務所等	2	3	0	0	— (—)	—	6	48
四国地区 高松営業所 (香川県高松市) 他1店	トータルアウトソーシング事業	事務所等	—	0	0	0	— (—)	—	0	11
九州地区 福岡営業所 (福岡県糟屋郡) 他7店	トータルアウトソーシング事業	営業用車両・事務所等	—	2	1	376	— (—)	—	380	51
常盤台寮 (東京都板橋区)	トータルアウトソーシング事業	社員寮	87	—	0	—	239 (660.89)	—	326	—

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
シダックス・コミュニティ(株)	横浜関内クラブ (神奈川県横浜市中区) 他170店舗	レストランカラオケ事業、その他	店舗等	4,508

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

重要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

(注) 平成30年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、新たな株式の種類としてA種優先株式を追加し、同日よりA種優先株式の発行可能株式総数を以下のように規定しております。

A種優先株式 250株

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	40,918,762	40,929,162	東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	40,918,762	40,929,162	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

I. 第1回新株予約権（株式報酬型ストックオプション（業績達成型））

決議年月日	平成29年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役（社外取締役を除く）3名 当社執行役員5名 当社子会社取締役（社外取締役を除く）10名 当社子会社執行役員9名
新株予約権の数（個）※	22,541
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）※	普通株式 2,254,100
新株予約権の行使時の払込金額（円）※	新株予約権の行使により交付を受ける事ができる株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間 ※	自 平成34年7月15日 至 平成79年7月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）※	(注) 1
新株予約権の行使の条件 ※	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	(注) 4

※ 当事業年度の末日（平成30年3月31日）における内容を記載しております。提出日の前月末現在（平成30年5月31日）において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

Ⅱ．第2回新株予約権（株式報酬型ストックオプション（長期インセンティブ型））

決議年月日	平成29年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役（社外取締役を除く）3名 当社執行役員5名 当社子会社取締役（社外取締役を除く）10名 当社子会社執行役員13名
新株予約権の数（個）※	1,548 [1,444]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）※	普通株式 154,800 [144,400]
新株予約権の行使時の払込金額（円）※	新株予約権の行使により交付を受ける事ができる株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間 ※	自 平成29年7月15日 至 平成79年7月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）※	（注）1
新株予約権の行使の条件 ※	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	（注）4

※ 当事業年度の末日（平成30年3月31日）における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在（平成30年5月31日）にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を〔 〕内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

Ⅲ．第3回新株予約権（株式報酬型ストックオプション（長期インセンティブ型））

決議年月日	平成30年6月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役（社外取締役を除く）3名 当社執行役員4名 当社子会社取締役（社外取締役を除く）8名 当社子会社執行役員13名
新株予約権の数（個）	1,549
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 154,900
新株予約権の行使時の払込金額（円）	新株予約権の行使により交付を受ける事ができる株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	自 平成30年7月14日 至 平成80年7月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	（注）1
新株予約権の行使の条件	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4

- (注) 1. ① 新株予約権の行使により交付する当社普通株式1株の発行価格は、当該行使請求に係る各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の総額に、当該行使請求に係る新株予約権の払込金額の総額を加えた額を、当該行使請求に係る交付株式数で除した額とする。
- ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じた1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
- ③ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記②の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
2. ① 新株予約権者は、上記新株予約権の行使期間内において、当社及び当社子会社（以下、総称して「当社グループ」という。）のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。
- ② 平成29年7月14日から平成34年7月14日までの間において、当社グループのいずれの地位をも喪失した場合は、平成34年7月15日から1年を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。
- ③ 当社の平成34年3月期に係る有価証券報告書に記載された連結貸借対照表における純資産合計額が100億円以上でなければ新株予約権を行使することができない。
- なお適用される会計基準の変更等により参照すべき連結貸借対照表における純資産合計額の概念に重要な変更があった場合には、会社は合理的な範囲内において、別途参照すべき適正な指標を取締役会にて定めるものとする。
- ④ 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、新株予約権を一括してのみ行使することができる。
- ⑤ その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
3. ① 新株予約権者は、上記新株予約権の行使期間内において、当社及び当社子会社のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。
- ② 新株予約権者が当社グループのいずれの地位をも喪失した日において、当社グループの取締役又は執行役員の在任期間を合計した期間（以下、「対象勤務期間」という。）が3年以上でなければ新株予約権を行使することができない。
- ③ 新株予約権者（対象勤務期間が3年未満の者を除く。）が死亡した場合、その者の相続人は、新株予約権を一括してのみ行使することができる。
- ④ その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
4. 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。
- ① 交付する再編対象会社の新株予約権の数
- 新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- ② 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
- 再編対象会社の普通株式とする。
- ③ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
- 組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記「株式の数」に準じて決定する。
- ④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
- 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記③に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成28年6月29日 (注)1	—	40,918,762	—	10,781	△5,500	4,686

(注)1 平成28年6月29日開催の定時株主総会の決議に基づく欠損填補のための資本準備金の額の減少によるものであります。

2 平成30年6月28日開催の定時株主総会において、資本準備金を4,075百万円減少し、欠損填補することを決議しております。

3 平成30年4月1日から平成30年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が10千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1百万円増加しております。

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	－	8	12	263	53	57	53, 763	54, 156	－
所有株式数 （単元）	－	4, 818	1, 029	188, 607	6, 819	222	207, 461	408, 956	23, 162
所有株式数の 割合（％）	－	1. 18	0. 25	46. 12	1. 67	0. 05	50. 73	100. 00	－

(注) 自己株式1,941,853株が、「個人その他」に19,418単元及び「単元未満株式の状況」に53株含まれております。なお、自己株式1,941,853株は株主名簿記載上の株式数であり、平成30年3月31日現在の実保有株式数は1,941,053株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
志太ホールディングス株式会社	東京都渋谷区神南一丁目12番13号	12,016,774	30.83
株式会社シダ・セーフティ・サービス	東京都調布市調布ヶ丘三丁目6番地3	1,777,800	4.56
志太 勤一	東京都渋谷区	1,225,856	3.15
志太 勤	東京都調布市	1,203,332	3.09
国分グループ本社株式会社	東京都中央区日本橋一丁目1番1号	840,500	2.16
エスディーアイ株式会社	東京都中央区銀座二丁目8番9号	820,000	2.10
志太 正次郎	山梨県甲斐市	604,926	1.55
ブラザー工業株式会社	愛知県名古屋市中区瑞穂区苗代町15番1号	500,000	1.28
志太 富路	東京都調布市	380,984	0.98
ユーシーシーフーズ株式会社	兵庫県神戸市中央区多聞通五丁目1番6号	373,000	0.96
株式会社明治	東京都中央区京橋二丁目2番1号	373,000	0.96
株式会社ニチレイフーズ	東京都中央区築地六丁目19番20号	373,000	0.96
計	—	20,489,172	52.57

(注) 上記の他、当社保有の自己株式1,941,053株があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,941,000	—	(注) 単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 38,954,600	389,546	(注) 単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 23,162	—	(注)
発行済株式総数	40,918,762	—	—
総株主の議決権	—	389,546	—

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

②【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） シダックス㈱	東京都調布市調布ヶ丘 三丁目6番地3	1,941,000	－	1,941,000	4.74
計	－	1,941,000	－	1,941,000	4.74

（注）株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が800株（議決権8個）あります。なお、当該株式は、上記①「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄に含めております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	482	213,196
当期間における取得自己株式	36	16,902

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,941,053	—	1,941,089	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図る一方、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、競争力及び企業体質の強化を図るための内部留保に努めるとともに、収益の状況に対応した配当及び長期的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当回数につきましては、定款に期末配当金及び中間配当金の2回と定めておりますが、安定配当を基本方針として、当面の間は年1回の期末配当としており、配当の決定機関は取締役会であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、将来の事業展開と企業体質強化のために有効に活用していきたいと考えております。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によっては定めて取締役会の決議により定める。」旨及び「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月28日 取締役会決議	584	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	550	578	554	506	525
最低(円)	425	488	480	401	411

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	445	450	459	509	525	525
最低(円)	438	443	448	458	472	471

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）における株価に基づいて記載しております。

5 【役員の状況】

男性 10名 女性 1名 （役員のうち女性の比率9％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長	—	志太 勤一	昭和32年 9 月 5 日生	昭和56年11月	キャフトフードサービス株式会社 (現シダックスコントラクトフ ードサービス株式会社) 入社 営業 推進室長	(注) 5	1, 225, 856
				昭和60年 4 月	キャフトフードサービス株式会社 (現シダックスコントラクトフ ードサービス株式会社) 取締役就任		
				平成 3 年 3 月	株式会社シダコーポレーション (現シダックスコントラクトフ ードサービス株式会社) 代表取締役 副社長就任		
				平成 9 年 9 月	シダックス株式会社 (現シダッ クスコントラクトフードサービス株 式会社) 代表取締役社長就任		
				平成13年 4 月	当社 代表取締役社長就任 シダックス・コミュニティー株式 会社 代表取締役副会長就任		
				平成13年 9 月	エス・ロジックス株式会社 代表 取締役社長就任		
				平成16年 1 月	シダックス・コミュニティー株式 会社 代表取締役社長就任		
				平成19年 6 月	大新東株式会社 取締役就任		
				平成20年 6 月	大新東株式会社 取締役会長就任		
				平成22年 5 月	大新東株式会社 代表取締役社長 就任		
				平成23年 6 月	大新東株式会社 代表取締役会長 就任		
				平成24年 6 月	当社 代表取締役会長兼社長就任 (現任)		
				平成26年 4 月	シダックスフードサービス株式会 社 (現シダックスコントラクトフ ードサービス株式会社) 代表取 締役会長就任		
				平成26年10月	シダックス・コミュニティー株式 会社 代表取締役会長就任		
取締役 最高顧問	—	志太 勤	昭和 9 年10月14日生	昭和35年 5 月	富士食品工業株式会社 (現シダッ クスコントラクトフードサービス 株式会社) 設立 代表取締役社長 就任	(注) 5	1, 203, 332
				平成 9 年 4 月	シダックスシーアンドブイ株式会 社 (現シダックスアイ株式会社) 代表取締役会長就任		
				平成 9 年 9 月	シダックス株式会社 (現シダッ クスコントラクトフードサービス株 式会社) 代表取締役会長就任		
				平成12年10月	シダックス・コミュニティー株式 会社 代表取締役会長就任		
				平成13年 4 月	当社 代表取締役会長就任		
				平成13年 9 月	エス・ロジックス株式会社 代表 取締役会長就任		
				平成17年 8 月	社団法人日本ニュービジネス協議 会連合会 会長就任		
				平成19年 6 月	大新東株式会社 取締役就任		
				平成24年 6 月	当社 取締役最高顧問就任 (現 任)		
				他の法人等の代表状況			
				平成 8 年 1 月	志太エンジェル株式会社 (現志太 ホールディングス株式会社) 代表 取締役就任 (現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	メニュー開発統括部長	竹下 俊二	昭和36年4月20日生	昭和60年4月 平成6年2月 平成13年6月 平成15年6月 平成20年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成25年4月 平成26年4月 平成27年3月 平成27年4月 平成28年4月 平成28年6月	株式会社リンガーハット 入社 株式会社シダコーポレーション (現シダックスコントラクトフ ードサービス株式会社) 入社 シダックス・コミュニティー株式 会社 執行役員就任 同社 取締役就任 同社 常務取締役就任 シダックスエンジニアリング株式 会社 (現エス・ロジックス株式会 社) 取締役就任 大新東株式会社 取締役就任 エス・ロジックス株式会社 取締 役就任 同社 常務取締役就任 大新東株式会社 取締役就任 (現 任) エス・ロジックス株式会社 代表 取締役社長就任 (現任) シダックス大新東ヒューマンサー ビス株式会社 取締役就任 (現 任) 当社 取締役就任 (現任)	(注) 5	1,828
取締役	トータルアウトソーシング営業推進本部長	関口 昌太朗	昭和29年11月15日生	昭和52年4月 平成17年7月 平成21年9月 平成23年3月 平成24年4月 平成25年4月 平成27年4月 平成28年4月 平成28年7月 平成29年4月 平成29年6月 平成30年4月 平成30年6月	株式会社ダイエー 入社 株式会社銀座コージーコーナー 入社 同社 執行役員就任 シダックス株式会社 入社 シダックス大新東ヒューマンサー ビス株式会社 執行役員就任 同社 学校給食事業本部長 同社 取締役就任 同社 代表取締役社長就任 (現 任) 大新東株式会社 執行役員就任 同社 取締役就任 当社 トータルアウトソーシング 営業推進本部長 (現任) 当社 取締役就任 (現任) シダックスフードサービス株式会 社 (現シダックスコントラクトフ ードサービス株式会社) 代表取 締役副会長就任 (現任) シダックスフードサービス株式会 社 代表取締役副会長就任 (現 任)	(注) 5	161

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	経営企画本 部長	山本 大介	昭和43年 4 月 1 日生	平成 2 年 4 月 平成18年 5 月 平成21年 6 月 平成27年 4 月 平成28年 4 月 平成28年 7 月 平成29年 4 月 平成29年 6 月 平成30年 4 月	株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入社 株式会社ジー・コミュニケーション 入社 同社 取締役経営企画本部長 シダックス株式会社 入社 当社 経営管理・経理財務統括部長 当社 執行役員就任 当社 経営管理統括部長（現任） 当社 取締役就任（現任） 当社 経営企画本部長（現任） エス・ロジックス株式会社 取締役就任（現任）	(注) 5	79
取締役	—	森下 哲好	昭和33年11月24日生	昭和52年 4 月 昭和53年10月 昭和62年 5 月 平成 4 年 8 月 平成26年 4 月 平成27年 4 月 平成29年 4 月 平成30年 4 月 平成30年 6 月	株式会社まつもと 入社 株式会社装苑 入社 株式会社八千代 入社 大新東株式会社 入社 同社 車両サービス事業本部長 同社 執行役員就任 大新東株式会社 取締役就任 同社 代表取締役社長就任（現任） シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社 取締役就任（現任） 当社 取締役就任（現任）	(注) 5	486
取締役	—	川井 真	昭和35年10月26日生	昭和61年 4 月 平成元年 4 月 平成13年 4 月 平成17年 4 月 平成22年 4 月 平成24年 4 月 平成27年 4 月 平成28年 6 月	健康保険組合連合会東京連合会入職 関東信用組合連合健康保険組合入職 千代田火災海上保険株式会社（現MS&ADインシュアランスグループホールディングス）入社 社団法人農協共済総合研究所（現一般社団法人JA共済総合研究所）主席研究員（現任） 多摩大学総合リスクマネジメント研究所（現多摩大学医療・介護ソリューション研究所）シニアフェロー（現任） 明治大学社会イノベーション・デザイン研究所 副所長 多摩大学大学院経営情報学研究科客員教授（現任） 明治大学社会イノベーション・デザイン研究所 所長（現任） 当社 取締役就任（現任）	(注) 5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	—	佐藤 好男	昭和29年11月20生	昭和52年4月 平成14年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年5月 平成25年6月	キャフトフードサービス株式会社 (現シダックスコントラクトフ ードサービス株式会社) 入社 シダックスフードサービス株式会 社 (現シダックスコントラクトフ ードサービス株式会社) 執行役 員就任 シダックスフードサービス株式会 社 取締役就任 シダックスフードサービス株式会 社 常務取締役就任 シダックス・コミュニティー株式 会社 常務取締役就任 大新東ヒューマンサービス株式会 社 (現シダックス大新東ヒューマ ンサービス株式会社) 取締役就任 大新東株式会社 取締役就任 当社 常勤監査役就任 (現任)	(注) 6	3,300
監査役 (常勤)	—	祝迫 修	昭和28年8月8日生	昭和51年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成18年6月 平成22年10月 平成26年6月	キャフトフードサービス株式会社 (現シダックスコントラクトフ ードサービス株式会社) 入社 当社 人事部長 当社 人材育成部長 シダックス・コミュニティー株式 会社 監査役 当社 内部監査室長 当社 常勤監査役就任 (現任)	(注) 7	500
監査役	—	北本 幸仁	昭和23年1月13日生	昭和48年11月 昭和63年6月 平成6年9月 平成19年7月 平成22年6月 平成25年10月 平成29年5月	監査法人中央会計事務所 入所 監査法人中央会計事務所 社員就 任 中央監査法人 代表社員就任 仰星監査法人 理事代表社員就 任 当社 監査役就任 (現任) 仰星監査法人 顧問 インターライフホールディング ス株式会社 取締役 (監査等委 員) 就任 (現任)	(注) 7	—
監査役	—	田部井 悦子	昭和31年1月20日生	昭和56年10月 平成2年1月 平成18年6月 平成19年4月 平成25年6月 平成26年12月	監査法人サンワ東京丸の内事務所 (現有限責任監査法人トーマツ) 入所 田部井公認会計士事務所 開業 (現任) 東陽監査法人 社員就任 独立行政法人国立公文書館 監事 就任 当社 監査役就任 (現任) 株式会社リンクバル 監査役就任 (現任)	(注) 6	—
計							2,435,542

(注) 1 取締役 川井 真は、「社外取締役」であります。

2 監査役 北本 幸仁及び田部井 悦子の2名は、「社外監査役」であります。

3 代表取締役会長兼社長 志太 勤一は、取締役最高顧問 志太 勤の長男であります。

4 当社は、業務執行上の意思決定迅速化による経営体制強化を目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は3名で、以下のとおりであります。

氏名	職名
嶋津 厚志	PFI推進室長
保永 茂樹	管理本部長 兼 人事部長
瀬沼 克顕	経理財務統括部長

5 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
風間 眞一	昭和24年10月25日生	昭和48年4月 昭和48年7月 平成17年3月 平成18年4月 平成21年11月	株式会社十字屋 入社 日本信販株式会社（現三菱UFJニコス株式会 社）入社 同社広報部部長 同社広報部上席調査役 風間眞一事務所開設（現任）	—
計				—

（注） 補欠監査役 風間 眞一は、社外監査役の補欠として選任しており、「社外監査役」の要件を満たしております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、変化の激しい経営環境の中にあつて、企業競争力の強化のため経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性を高めるため、経営チェック機能の充実を図ることです。

当社の取締役会は、取締役7名（内1名は社外取締役）で構成されています。取締役会を毎月定例で開催し、経営の基本方針等、経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督する機関と位置付け運用を図っています。

これに当社の取締役及び当社子会社の代表取締役で構成される代表取締役会議並びに当社の取締役及び事業本部長で構成される事業本部長会議を毎週開催し業務執行の迅速化を図るとともに、取締役会議題の事前協議及び経営上の重要事項を協議しております。また、毎月定例で開催される地域担当役員会議において、当社の取締役が、事業子会社の取締役及び事業部長の業務執行に関する報告を受けるとともに、監督を行っております。

当社（HQ本部）に3つの本部を設置し、事業子会社に対して経営指導などを行い、グループ経営の全体最適化を図っております。

なお、当社は、監査役会を設置しており、常勤監査役2名及び非常勤監査役2名（内2名は社外監査役）で構成しております。

会社の機関及び内部統制の関係を図示すると以下のとおりであります。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、継続的な企業価値の向上を実現し、株主価値の観点から経営を監督する仕組みを確保する目的で監査役会設置会社の形態を採用しております。取締役会は、客観的かつ多様な観点から監督と意思決定を行うために7名中1名を社外取締役とし、監督機能の強化と意思決定の質の向上を図っております。また、監査役会は4名中2名を社外監査役として、経営のモニタリング機能の強化を図っており、監視機能が十分に発揮できる体制となっております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正を確保するため及び財務報告に関する書類その他の情報の適正性を確保するために「内部統制基本方針」を定めております。特に財務報告に関する書類その他の情報の適正性を確保するために、平成30年2月20日開催の取締役会において「財務報告に係る内部統制の評価及び報告に関する基本方針」を決議し、本方針に基づき財務報告に係る内部統制の評価及び監査を実施しております。

なお、内部統制全般への取組みを強化するために、内部統制委員会の下にコンプライアンス委員会、J-SOX委員会及び品質管理委員会を設置しております。内部統制委員会ではグループ全体のリスクを把握し、コンプライアンス委員会、J-SOX委員会及び品質管理委員会において行ったリスク管理についての監督を行っております。特に情報漏えいのリスク及び食に関するリスクに関する対策については、コンプライアンス委員会の下に情報セキュリティ委員会及び品質管理委員会の下に品質向上委員会を設けて対策を講じております。

さらに、企業外部の学識経験者を含めた「アレルギー食提供安全委員会」を設置し、当社グループが提供する食の「安心・安全」を確保するための活動を行っております。また、安全最優先の文化を築き上げるために、全ての従業員が労働安全衛生活動に取り組むことを自らの責務であると自覚し、職場の危険要因の除去と心身の健康保持促進に取り組んでおります。

内部統制基本方針では、「内部統制の目標」と「業務の適正を確保するための体制」を定めております。その主な内容は以下のとおりであります。

「内部統制の目標」

1. 業務の有効性及び効率性の向上

当社は、業務の有効性及び効率性の向上を達成するために以下の内部統制を整備運用する。

- (1) 当社の中長期の経営目標を全役員及び全従業員に周知すること。
- (2) 当社の短期の経営目標を全役員及び全従業員に周知すること。
- (3) 目標及び目標達成のための方針等を適宜、組織の各階層に展開すること。
- (4) 経営資源（人材、資金、設備、情報等）を業務の目的に適合させ適時に活用すること。
- (5) 内外の環境変化に対して迅速に対応し、提供する商品、サービスの品質が顧客の期待水準以上であること。
- (6) 業務を合理的な範囲で最短時間、最小コストで実行するための計画を作成し、管理すること。

2. 財務報告の信頼性の確保

当社は、法令等及び会計基準並びに当社の規程等に準拠し、利害関係者に対して財務報告の信頼性を確保するために以下の内部統制を整備運用する。

- (1) 個々の取引は、管理者の包括的又は個別の承認の下に実行すること。
- (2) 個々の取引について、日常的なモニタリング又は独立の評価を実行すること。
- (3) 網羅的かつ正確な記録及び勘定が、個々の取引内容を反映するよう記帳・保存すること。また、「一般に公正妥当と認められる会計基準」に準拠して財務諸表を作成できるよう記帳していること。
- (4) 会計帳簿の資産残高については、当該資産の実査を定期的に行い、差異があれば適切な措置をとること。
- (5) 財務情報は、必要な社内手続きを経て取締役会が承認した上で社外に公表すること。
- (6) 利害関係者に対し適切な情報開示を行うこと。

3. 事業活動に関わる法令等の遵守

当社は、全役員及び全従業員の職務執行が法令・定款に適合することを確保するため以下の内部統制を整備運用する。

- (1) シダックスコンプライアンス行動指針を全役員及び全従業員が法令等、当社の規程等及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。
- (2) シダックスコンプライアンス行動指針の徹底を図るため、コンプライアンス委員会においてコンプライアンスの取組を横断的に統括することとし、同委員会を中心に教育を行う。
- (3) 内部監査室の機能強化を図り、コンプライアンス委員会と連携の上、職務執行が正しく行われているかを監査する。
- (4) これらの活動は定期的に取り締り及び監査役会に報告するものとする。
- (5) 全従業員が、シダックスコンプライアンス行動指針に違反する行為又は違反の可能性がある行為を発見した場合に、直接情報提供を行う手段として社内外のホットラインを整備運用する。

4. 会社資産の保全

当社は、会社資産の保全を図るために以下の内部統制を整備運用する。

- (1) 有形の資産又は無形の資産（顧客情報その他の情報を含む。）の取得、使用又は処分を正当な手続き及び承認の下に行うこと。
- (2) 有形の資産又は無形の資産（顧客情報その他の情報を含む。）の取得、使用及び処分を稟議規程に基づきその有効性等を十分に検討すること。
- (3) 天災・人災などのリスクから、会社の資産を保全する体制を整備すること。

「業務の適正を確保するための体制」

1. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役の経営執行の意思決定の効率化及び適正化を確保するために、内部統制規程、組織規程等を定め各種会議体を設置する。

取締役会は取締役、全従業員が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のため各部門の具体的目標及び会社の権限配分・意思決定ルールに基づく権限配分を含めた効率的な達成の方法を定め、ITを活用して取締役会が定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことを内容とする全社的な業務の効率化を実現する組織又は仕組みを構築する。

2. 反社会的勢力による被害を防止するための体制

当社は、反社会的勢力に対して屈することなく法律に即して対応する。

当社は、反社会的勢力により役員及び従業員が被害を受けることがないようにするため、社内規程及び社内体制を整備し、民事及び刑事両面からの法的対応策を充実させる。

3. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループのセグメント別の事業に関する管理者に対し、そのセグメントにおける法令遵守及びリスク管理をするための権限と責任を与えている。

内部統制委員会は、コンプライアンス委員会、J-SOX委員会及び品質管理委員会を設置し、これらの推進責任者としてグループのセグメント別の管理者を配置し、セグメント別の法令遵守及びリスク管理を横断的に推進し、管理する。

4. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、情報管理規程及び文書管理規程等（以下「情報管理規程等」という。）に従い、取締役の職務執行に係わる情報を文書又は電磁的媒体（以下「文書等」という。）に記録し、保存及び管理する。

取締役及び監査役は、情報管理規程等により、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

5. 監査役会がその補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に対する体制並びにその従業員の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、内部監査室所属の従業員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けたその従業員はその命令に関して、取締役、内部監査室長等の指揮命令を受けないものとする。

6. 取締役及び従業員が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役又は従業員は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容をすみやかに報告する体制を整備する。

報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役会との協議により決定する方法による。

7. その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会と代表取締役会長兼社長及び取締役との間の定期的な意見交換会を設置する。

8. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理規程、コンプライアンス規程等により、当社のリスクカテゴリー毎の責任部署を定め、管理本部長を全社のリスクに関する統括責任者として任命し、内部統制委員会において当社全体のリスクを統括的に管理する体制を構築する。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制委員会の下にコンプライアンス委員会、J-SOX委員会及び品質管理委員会を設置しております。リスク管理体制に関してはコンプライアンス委員会において法令、社会規範、倫理などの遵守状況をモニタリングし、また顧問弁護士と顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスを受けております。一方、財務報告の信頼性に与えるリスクについては、J-SOX委員会において検討をし、日常的にリスクを管理するための体制を構築しております。さらに、食品に関するリスクの軽減及び食事提供その他サービス品質の向上を図るため、内部統制委員会の下に品質管理委員会を設置しております。他に内部監査室による業務監査及び諸施策の実施による社内リスク管理体制の充実を図っております。

- ・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するために、子会社の代表取締役が出席する代表取締役会議を毎週開催し業務執行の適正化・迅速化を行っています。また、子会社の法令遵守体制、反社会的勢力による被害防止体制、財務報告の信頼性を確保するための体制及びリスク管理体制について当社の内部統制委員会の専門部会であるコンプライアンス委員会、J-SOX委員会及び品質管理委員会が整備運用し、実効力のある内部統制体制を構築しています。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の組織は、専任スタッフ6名で構成される内部監査室を設置し、内部監査計画に基づき業務監査を実施しております。また、監査役は4名で、そのうち2名が社外監査役となっており、取締役会、内部統制委員会並びにコンプライアンス委員会、J-SOX委員会及び品質管理委員会等に出席し、経営上の意思決定や業務の執行状況に関して適正な監査を実施しております。内部監査と監査役監査は、それぞれ異なった役割で監査を実施しておりますが、監査計画、監査結果等について双方向的に情報交換するなど、相互補完的に効果的な監査が実施できるよう連携を図り、監査の実効性が上がるように努めております。さらに、監査役は会計監査人から監査計画及び監査結果の報告を受けるとともに、リスクアプローチ視点での質疑応答、意見交換など定期的な打合せを行い、相互連携を図っております。

なお、監査役北本幸仁及び田部井悦子は、公認会計士として培われた専門的な知識・経験・企業経営に関する高い見識を有しております。

③ 会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人与監査契約を締結しており、当社との間には特別な利害関係はありません。

当社は、当該監査契約に基づき金融商品取引法及び会社法上の会計監査を受けている他、会計処理並びに会計監査における諸問題について随時検討し財務諸表等の適正性の確保に努めております。

また、内部監査、監査役監査及び監査法人の会計監査の連携につきましては、それぞれ異なった役割で監査を実施しておりますが、各監査機関の監査結果の指摘事項を双方向的に情報交換する等、相互補完的に効果的な監査が実施できるよう連携を図り監査の実効性が上がるように努めております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 米山英樹 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 松木 豊 有限責任 あずさ監査法人

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

2 当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士7名、その他15名となっております。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社と社外取締役川井真、社外監査役北本幸仁及び田部井悦子との間には、人的関係、資金的関係又は取引関係その他特別の利害関係はありません。

社外取締役川井真は、一般社団法人JA共済並びに多摩大学及び明治大学の研究所において高度な経験・識見が豊富であり、その知見を活かした専門的見地から、有益な意見をいただくことを期待しており、経営体制のさらなる強化・充実が期待できると判断し、社外取締役に選任しております。同氏は、多摩大学大学院客員教授並びに一般社団法人JA共済、多摩大学及び明治大学の研究所の研究員等を兼任しておりますが、当社とこれらの大学及び同法人との間には、特別な利害関係はありません。なお、当社は同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

社外監査役北本幸仁及び田部井悦子は、上記(②内部監査及び監査役監査の状況)に記載のとおり、その専門的な知見から、公正かつ客観的に経営の妥当性を監督し、監査機能の強化・充実が期待できると判断し、社外監査役に選任しております。なお、社外監査役北本幸仁は、インターライフホールディングス株式会社取締役(監査等委員)並びに社外監査役田部井悦子は、田部井公認会計士事務所並びに株式会社リンクバル監査役を兼任しておりますが、当社と同社の間には、特別な利害関係はありません。

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化充実を経営上の重要な課題の一つとして位置づけ、業務執行、監督機能及び監査機能を明確化するため社外取締役及び社外監査役を選任しており、業務執行を行う経営陣に対し中立的な立場から有益な助言・監督を十分に行える体制を整備し、経営監視機能の強化に努めております。また、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

なお、社外取締役及び社外監査役は、当社の内部機関である内部監査室、外部機関である会計監査人と情報交換や連携を図っており、社外の視点から経営に対する監視を行い忌憚のない意見を述べております。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	342	158	104	79	—	3
監査役 (社外監査役を除く。)	12	10	—	1	—	2
社外役員	7	7	—	—	—	2

- (注) 1 上記の報酬等の総額及び対象となる役員の員数には、平成29年6月29日開催の第16回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含み、無報酬の社外取締役1名は除いております。
 なお、当事業年度末現在における役員の員数は、取締役7名及び監査役4名であります。
- 2 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第5回定時株主総会において年額350,000千円以内（但し、使用人分給与は含まない。）と決議しております。
- 3 上記の取締役の報酬限度額とは別枠で、株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権を対象とする報酬の限度額は、平成29年6月29日開催の第16回定時株主総会において、業績達成型については年額700,000千円以内、長期インセンティブ型について年額50,000千円以内とそれぞれ決議しております。
- 4 上記記載のストックオプションの額は、株式報酬型ストックオプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度に費用計上した額であります。
- 5 監査役の報酬限度額は、平成14年6月27日開催の第1回定時株主総会において月額3,000千円以内と決議しております。
- 6 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ. 連結報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額 (百万円)				連結報酬等 の総額 (百万円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
志太 勤一	取締役	提出会社	94	33	49	—	177
志太 勤	取締役	提出会社	60	71	30	—	162

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬の決定につきましては、株主総会において決議された上限の範囲内において、各役員の職位等を勘案した上で取締役会及び監査役会において決定しております。また、業績達成に資するインセンティブの付与及び、株主の皆様と株価変動のメリットとリスクを共有し、長期的な業績向上及び企業価値向上に向けた動機付けを従来以上に高めることを目的として、取締役（社外取締役を除く）及び執行役員に対して、業績達成型と長期インセンティブ型の2種類の株式報酬型ストックオプション制度を導入しております。

⑥ 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）であるシダックスフードサービス(株)については以下のとおりであります。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
9 銘柄 132百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
大陽日酸(株)	16,062	20	取引関係の維持・強化を目的として保有
ネボン(株)	3,914	1	取引関係の維持・強化を目的として保有

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
大陽日酸(株)	16,539	26	取引関係の維持・強化を目的として保有
ネボン(株)	4,454	1	取引関係の維持・強化を目的として保有

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）の次に大きい会社である大新東㈱については以下のとおりであります。

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
3銘柄 53百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
丸全昭和運輸㈱	30,489	13	取引関係の維持・強化を目的として保有
東邦化学㈱	26,161	7	取引関係の維持・強化を目的として保有

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
丸全昭和運輸㈱	32,306	16	取引関係の維持・強化を目的として保有
東邦化学㈱	27,322	16	取引関係の維持・強化を目的として保有

当社（提出会社）については以下のとおりです。

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
4銘柄 0百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式
該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式
該当事項はありません。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑨ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、財務戦略の機動性や経営基盤の安定性を確保するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨定款に定めております。

⑩ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑪ 自己株式の取得

当社は、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

⑫ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、独立性の高い優秀な人材を迎えられるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

⑬ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における会社法第309条第2項に定める決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	70	—	76	—
連結子会社	—	—	—	—
計	70	—	76	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模・業務の特性・監査日数等を勘案し、監査役会の同意及び社内の適正な承認を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種研修等への参加及び会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ 3 8,543	※ 3 9,082
受取手形及び売掛金	12,968	12,666
商品及び製品	1,046	1,007
原材料及び貯蔵品	699	761
繰延税金資産	668	358
その他	3,466	2,689
貸倒引当金	△19	△18
流動資産合計	27,373	26,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,316	5,339
土地	9,607	1,504
車両運搬具（純額）	1,316	1,028
リース資産（純額）	2,450	1,104
その他（純額）	1,019	917
有形固定資産合計	※ 1 22,710	※ 1 9,894
無形固定資産		
のれん	1,259	1,185
その他	809	587
無形固定資産合計	2,069	1,773
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 3 221	※ 3 346
関係会社株式	※ 2, ※ 3 3,864	※ 2, ※ 3 128
長期貸付金	3,703	3,200
繰延税金資産	585	273
敷金及び保証金	4,800	4,684
その他	※ 2 2,070	※ 2 1,365
貸倒引当金	△175	△72
投資その他の資産合計	15,069	9,927
固定資産合計	39,850	21,595
資産合計	67,223	48,143

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,176	6,691
短期借入金	2,000	669
1年内返済予定の長期借入金	10,426	8,216
1年内償還予定の社債	180	—
未払金	2,534	3,194
未払費用	5,802	5,514
リース債務	1,377	820
未払法人税等	236	591
ポイント引当金	233	172
役員賞与引当金	—	56
賞与引当金	582	28
株主優待引当金	335	292
その他	2,004	1,693
流動負債合計	32,889	27,941
固定負債		
長期借入金	21,664	11,748
リース債務	1,155	370
繰延税金負債	347	114
厚生年金基金解散損失引当金	925	542
資産除去債務	2,115	2,194
その他	723	190
固定負債合計	26,930	15,160
負債合計	59,819	43,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,781	10,781
利益剰余金	△3,256	△5,237
自己株式	△806	△806
株主資本合計	6,718	4,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	27
為替換算調整勘定	670	132
その他の包括利益累計額合計	685	160
新株予約権	—	143
純資産合計	7,403	5,040
負債純資産合計	67,223	48,143

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	148,433	142,890
売上原価	129,916	125,096
売上総利益	18,517	17,794
販売費及び一般管理費	※1 17,247	※1 16,624
営業利益	1,269	1,169
営業外収益		
受取利息	192	211
団体定期配当金	182	176
負ののれん償却額	112	112
その他	312	198
営業外収益合計	800	699
営業外費用		
支払利息	736	583
減価償却費	254	475
持分法による投資損失	3,477	1,740
その他	568	458
営業外費用合計	5,037	3,257
経常損失(△)	△2,966	△1,387
特別利益		
固定資産売却益	※2 3	※2 2,693
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	—	382
投資有価証券売却益	56	—
役員退職慰労引当金戻入額	668	—
仲裁裁定に伴う特別利益	509	—
関係会社株式売却益	—	488
その他	71	18
特別利益合計	1,309	3,583
特別損失		
本社移転費用	273	—
減損損失	※3 747	※3 2,181
その他	291	162
特別損失合計	1,312	2,343
税金等調整前当期純損失(△)	△2,969	△148
法人税、住民税及び事業税	244	844
法人税等調整額	5	404
法人税等合計	250	1,248
当期純損失(△)	△3,220	△1,396
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△3,220	△1,396

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純損失 (△)	△3,220	△1,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24	12
為替換算調整勘定	△280	△535
持分法適用会社に対する持分相当額	68	△1
その他の包括利益合計	※1 △236	※1 △525
包括利益	△3,456	△1,921
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,456	△1,921

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,781	—	548	△806	10,523
当期変動額					
欠損填補		△4,341	4,341		—
剰余金の配当		△584			△584
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△3,220		△3,220
自己株式の取得				△0	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替		4,926	△4,926		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△3,804	△0	△3,804
当期末残高	10,781	—	△3,256	△806	6,718

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	38	882	921	11,445
当期変動額				
欠損填補				—
剰余金の配当				△584
親会社株主に帰属する当期純損失（△）				△3,220
自己株式の取得				△0
利益剰余金から資本剰余金への振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24	△212	△236	△236
当期変動額合計	△24	△212	△236	△4,041
当期末残高	14	670	685	7,403

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,781	－	△3,256	△806	6,718
当期変動額					
剰余金の配当		△584			△584
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△1,396		△1,396
自己株式の取得				△0	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替		584	△584		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△1,981	△0	△1,981
当期末残高	10,781	－	△5,237	△806	4,736

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14	670	685	－	7,403
当期変動額					
剰余金の配当					△584
親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△1,396
自己株式の取得					△0
利益剰余金から資本剰余金への振替					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	△537	△525	143	△381
当期変動額合計	12	△537	△525	143	△2,363
当期末残高	27	132	160	143	5,040

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,969	△148
減価償却費	3,314	3,174
減損損失	747	2,181
のれん償却額及び負ののれん償却額	74	74
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△309	△553
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△672	△19
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△31
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△55	△60
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	16	△42
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	—	△382
株式報酬費用	—	143
受取利息及び受取配当金	△199	△218
支払利息	736	583
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△488
投資有価証券売却損益 (△は益)	△56	—
持分法による投資損益 (△は益)	3,477	1,740
関係会社持分売却に伴う債権評価益	△79	△29
カラオケ機器売却益	△132	△10
固定資産売却損益 (△は益)	162	△2,693
和解金	—	114
本社移転費用	273	—
仲裁裁定に伴う特別利益	△509	—
売上債権の増減額 (△は増加)	62	302
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△39	△23
未収入金の増減額 (△は増加)	149	46
仕入債務の増減額 (△は減少)	△620	△484
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△292	△58
未払金の増減額 (△は減少)	△996	1,130
未払費用の増減額 (△は減少)	△219	△264
預り敷金及び保証金の受入による収入	114	105
その他	1,020	671
小計	2,996	4,757
利息及び配当金の受取額	128	184
利息の支払額	△762	△606
違約金の受取額	45	—
保険金の受取額	—	38
和解金の受取額	36	—
和解金の支払額	△220	△4
法人税等の支払額	△264	△471
本社移転費用の支払額	△176	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,783	3,897

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金、拘束性預金の預入による支出	△270	△217
定期預金、拘束性預金の払戻による収入	376	699
有形固定資産の取得による支出	△2,263	△1,448
有形固定資産の売却による収入	1,096	11,935
無形固定資産の取得による支出	△228	△152
資産除去債務の履行による支出	△82	△78
投資有価証券の取得による支出	△7	△106
投資有価証券の売却による収入	99	—
過年度子会社株式売却代金の回収による収入	486	575
関係会社株式の売却による収入	—	3,869
貸付けによる支出	△2,562	△1,396
貸付金の回収による収入	305	248
敷金及び保証金の差入による支出	△227	△56
敷金及び保証金の回収による収入	223	169
保険積立金の解約による収入	316	—
その他	△174	△127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,913	13,912
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,000	△1,330
割賦債務の返済による支出	△671	△619
セール・アンド・割賦バックによる収入	402	—
リース債務の返済による支出	△1,372	△1,348
長期借入れによる収入	10,975	2,000
長期借入金の返済による支出	△11,520	△14,126
社債の償還による支出	△560	△180
金利スワップ解約による支出	—	△135
アレンジメントフィーの支払額	—	△199
配当金の支払額	△584	△585
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,330	△16,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△225
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,467	1,060
現金及び現金同等物の期首残高	10,362	7,894
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,894	※1 8,955

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

主要な連結子会社の名称

シダックスフードサービス(株)

シダックス・コミュニティー(株)

エス・ロジックス(株)

シダックスアイ(株)

大新東(株)

(2) 非連結子会社

P P P新松戸(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

シダックストラベラーズコミュニティー株式会社

GALAXY SHIDAX Co., Ltd.

なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありましたRestaurant Hospitality, LLCは、連結子会社であるShidax USA Corporationの保有する全株式を譲渡したことにより持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

ファンズエーピー(株)

P P P新松戸(株)

堀兼学校給食(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、いずれも小規模であり、連結会社との取引高相殺消去後の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）については、全体としても連結財務諸表に与える影響が軽微であり、重要性が無いため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度より、連結子会社であるShidax USA Corporationの決算日を12月31日から3月31日に変更しております。この決算期変更に伴い、当連結会計年度における連結対象期間は平成29年1月1日から平成30年3月31日までの15か月間となっております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品

コンビニエンス中食事業は、売価還元法

コンビニエンス中食事業以外の事業は、主に月次総平均法

原材料

最終仕入原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

未成工事支出金

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～47年

車両運搬具 5年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいて定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

定額法によっております。

- ④ リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めのものについては当該残価保証額）とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
 - 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② ポイント引当金
 - 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
 - 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支給に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
 - ④ 賞与引当金
 - 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ⑤ 株主優待引当金
 - 株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当連結会計年度末において翌期以降に利用される株主優待券に対する見積額を計上しております。
 - ⑥ 厚生年金基金解散損失引当金
 - 厚生年金基金の解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、損失見込額を計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
 - 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 - 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
 - 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
 - その他の工事
 - 工事完成基準
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 - 在米連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
 - 金利スワップについて特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段
 - 金利スワップ
 - ヘッジ対象
 - 借入金の利息
 - ③ ヘッジ方針
 - 借入金の金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
 - 特例処理の要件を充たしている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
 - のれんの償却及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年から20年間の定額法により償却しております。但し、のれんの効果が取得時の見積りに基づく期間よりも早く消滅すると見込まれる状況が発生した場合には、のれん残高について相当の減額を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - ① 消費税等の会計処理
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
 - ② 連結納税制度の適用
 - 連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「減価償却費」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

なお、前連結会計年度における「減価償却費」は254百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、総額表示していた「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、期間が短く、かつ回転が速いため、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額（△は減少）」として純額表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「短期借入れによる収入」9,573百万円及び「短期借入金の返済による支出」△7,573百万円は、「短期借入金の純増減額（△は減少）」2,000百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
減価償却累計額	27,380百万円	27,554百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
関係会社株式	3,864百万円	128百万円
関係会社出資金	0	0

※3 担保資産及び対応する債務

前連結会計年度、当連結会計年度ともに定期預金15百万円を営業保証金の代用として、また、おたかの森PFI(株)の債務に対して関係会社株式5百万円、仙田野村給食PFI(株)の債務に対して投資有価証券1百万円、堀兼学校給食(株)の債務に対して関係会社株式16百万円を差入れております。

4 コミットメントライン契約

当社グループは、資金の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく借入の未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
コミットメントラインの総額	3,680百万円	－百万円
借入実行残高	1,615	－
借入未実行残高	2,064	－

5 偶発債務

関連会社について、リース会社及び賃貸人からの債務に対して債務保証を行っております。なお、当連結会計年度において、連結子会社であるShidax USA Corporationが保有するRestaurant Hospitality, LLCの持分全てを譲渡したことに伴い、当該賃貸借契約に対する債務保証は解消されております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
リース契約に対する債務保証		
シダックストラベラーズコミュニティー(株)	283百万円	57百万円
賃貸借契約に対する債務保証		
Restaurant Hospitality, LLC	2百万米ドル (268百万円)	－百万米ドル (－百万円)

6 財務制限条項

当社グループは、複数の金融機関との間で91億円のシンジケートローン契約を締結しており、平成30年3月期末日及び平成31年3月期末日における財務数値については以下のとおり財務制限条項が付されております。

- ①平成30年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額以上に維持すること。
- ②平成31年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額以上に維持すること。
- ③平成30年3月期末日における連結損益計算書に記載される営業損益を22億円以上とすること。
- ④平成31年3月期末日における連結損益計算書に記載される営業損益を29億円以上とすること。

なお、平成30年3月期決算において、上記財務制限条項に抵触いたしましたが、関係金融機関からの合意を得られ、平成30年6月7日付で、上記財務制限条項の①及び③が削除される内容に変更する契約を関係金融機関と締結しております。

当社の連結子会社である大新東㈱は、金融機関との間で20億円の金銭消費貸借契約を締結しており、以下のとおり財務制限条項が付されております。

- ①各事業年度の決算期の末日における大新東㈱の貸借対照表における短期借入金及び長期借入金及び社債の合計額に、大新東㈱の損益計算書の営業利益及び減価償却費を加算したものを除して算出した倍率を5.50倍以下に維持すること。
- ②各事業年度の2月末日、及び8月末日における大新東㈱から当社及び当社グループ各社への貸付金の上限額を36億円までとすること。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料	6,366百万円	6,090百万円
退職給付費用	73	56
賞与引当金繰入額	98	28
役員賞与引当金繰入額	—	56
役員退職慰労引当金繰入額	2	—
賃借料	1,726	1,761
貸倒引当金繰入額	△17	△30
ポイント引当金繰入額	2	△19
株主優待引当金繰入額	240	198
のれん償却額	187	187

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	—百万円
車両運搬具	2	—
土地	0	2,693
その他	0	0
計	3	2,693

※3 減損損失

(1) 減損損失を認識した資産及び資産グループの概要

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

事業の種類	場所	用途	資産の種類	減損損失 (百万円)
コントラクトフードサービス事業	北海道	店舗	器具備品	1
	東北	店舗	器具備品等	0
	関東	店舗	器具備品等	3
	中部	店舗	器具備品等	4
	近畿	店舗	器具備品	2
	中国	店舗	器具備品	0
	九州	店舗	建物等	0
メディカルフードサービス事業	関東	店舗	器具備品	0
トータルアウトソーシング事業	北海道	店舗等	車両運搬具等	0
	東北	店舗等	建物等	1
	関東	店舗等	建物等	6
	中部	店舗等	器具備品	0
	中国	店舗等	器具備品等	3
	四国	店舗等	器具備品	0
	九州	店舗等	器具備品等	1
レストランカラオケ事業	北海道	店舗	建物	1
	東北	店舗	建物等	1
	関東	店舗	建物等	212
	中部	店舗	建物等	115
	近畿	店舗	建物等	26
	中国	店舗	建物等	8
	四国	店舗	建物等	3
	九州	店舗	建物等	89
コンビニエンス中食事業	北海道	店舗	器具備品等	6
	東北	店舗	器具備品等	4
	関東	店舗	器具備品等	26
	中部	店舗	器具備品等	6
	近畿	店舗	器具備品等	11
	中国	店舗	器具備品等	3
	四国	店舗	器具備品等	1
	九州	店舗	器具備品等	15
その他	関東	店舗	建物等	183
全社	関東	遊休資産	土地等	1
計				747

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

事業の種類	場所	用途	資産の種類	減損損失 (百万円)
コントラクトフードサービス事業	関東	遊休資産等	その他	26
	中部	店舗	その他	0
	中国	店舗	その他	0
	九州	店舗	その他	1
メディカルフードサービス事業	関東	遊休資産等	その他	23
	九州	店舗	その他	0
トータルアウトソーシング事業	北海道	店舗等	その他	0
	東北	店舗等	その他	1
	関東	遊休資産等	車両運搬具等	32
	中部	店舗等	その他	1
	近畿	遊休資産	車両運搬具	13
	九州	店舗等	その他	0
レストランカラオケ事業	北海道	店舗	その他	4
	東北	店舗	建物及び構築物等	13
	関東	店舗等	建物及び構築物等	573
	中部	店舗	建物及び構築物等	136
	近畿	店舗	建物及び構築物等	126
	中国	店舗	建物及び構築物等	100
	四国	店舗	建物及び構築物等	7
	九州	店舗	建物及び構築物等	160
コンビニエンス中食事業	北海道	店舗	その他	0
	東北	店舗	その他	0
	関東	店舗等	その他	11
	中部	店舗	その他	0
	近畿	店舗	その他	1
	中国	店舗	その他	1
	九州	店舗	その他	2
エスロジックス事業	関東	その他	その他	0
その他	関東	店舗等	建物及び構築物等	17
	中部	店舗	建物及び構築物等	910
	中国	店舗	その他	0
全社	関東	その他	その他	7
計				2,181

（２）減損損失の認識に至った経緯

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

店舗において営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額、利用方法の変更により収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（747百万円）として特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

店舗において営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額、利用方法の変更等により収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,181百万円）として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	549百万円	1,590百万円
車両運搬具	—	24
土地	1	148
リース資産	28	8
その他	167	409
合計	747	2,181

(4) 資産のグルーピングの方法

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

資産及び資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値を比較して、主として使用価値により測定しております。正味売却価額は、鑑定評価額などに合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローを1.9%で割引いて算出しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

資産及び資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値を比較して、主として使用価値により測定しております。正味売却価額は、鑑定評価額などに合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローを2.5%から7.0%で割引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)
 ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	17百万円	18百万円
組替調整額	△56	—
税効果調整前	△38	18
税効果額	14	△6
その他有価証券評価差額金	△24	12
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△280	△535
為替換算調整勘定	△280	△535
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	68	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	68	△1
その他の包括利益合計	△236	△525

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	40,918,762	—	—	40,918,762
合計	40,918,762	—	—	40,918,762
自己株式				
普通株式(注)	1,940,295	276	—	1,940,571
合計	1,940,295	276	—	1,940,571

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加276株は、単元未満株式の買取りによる増加276株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 取締役会	普通株式	584	15	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 取締役会	普通株式	584	資本剰余金	15	平成29年3月31日	平成29年6月14日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	40,918,762	—	—	40,918,762
合計	40,918,762	—	—	40,918,762
自己株式				
普通株式（注）	1,940,571	482	—	1,941,053
合計	1,940,571	482	—	1,941,053

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加482株は、単元未満株式の買取りによる増加482株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	143
合計		—	—	—	—	—	143

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 取締役会	普通株式	584	15	平成29年3月31日	平成29年6月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 取締役会	普通株式	584	資本剰余金	15	平成30年3月31日	平成30年6月29日

（注） 会社法に基づく債権者保護手続きが完了し、平成30年6月28日開催の第17回定時株主総会において資本準備金の額の減少に関する議案が承認可決されたことに伴い、当該株主総会終了後に開催された取締役会において、剰余金の処分としてその他資本剰余金の額を減少させ、その他利益剰余金のうち、繰越利益剰余金への振替を行い繰越損失を解消する旨及び配当する旨が決議されました。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	8,543百万円	9,082百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△126	△126
拘束性預金	△521	—
現金及び現金同等物	7,894	8,955

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	1,742百万円	6百万円
重要な資産除去債務の額	66	103

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、レストランカラオケ事業におけるカラオケ機器 (工具、器具及び備品) であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	275	295
1年超	721	711
合計	996	1,007

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に設備投資等に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。デリバティブは、後述する金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金につきましては、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券につきましては、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金、敷金及び保証金につきましては、回収が発生する際に、差入れ先の財政状態の変化等により回収不能となるリスクに晒されております。

営業債務である買掛金につきましては、すべて1年以内の支払期日であります。

短期借入金、未払金、未払法人税等につきましては、すべて1年以内の支払期日であります。

長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務につきましては、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年であります。

デリバティブ取引につきましては、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等につきましては、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権につきましては、各事業本部が経理財務統括部と連携して、主要な取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

長期貸付金、敷金及び保証金につきましては、各事業本部が賃貸借契約締結時等に差入れ先の信用状況を確認するなど回収可能性を検討するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用につきましては、信用リスクを極力回避するため、高い信用格付けを有する銀行とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒されている金融資産の貸借対照表価額により表しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を継続して維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定については変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項（デリバティブ取引関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権には特定の大口債権者に対するものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	8,543	8,543	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,968	12,968	—
(3) 投資有価証券	60	60	—
(4) 長期貸付金	3,703		
貸倒引当金(*1)	△1		
	3,701	3,911	209
(5) 敷金及び保証金	4,800	4,760	△40
資産計	30,074	30,243	169
(1) 買掛金	7,176	7,176	—
(2) 短期借入金	2,000	2,000	—
(3) 未払金	2,534	2,534	—
(4) 未払法人税等	236	236	—
(5) 社債(*2)	180	181	1
(6) 長期借入金(*3)	32,090	32,547	457
(7) リース債務(*4)	2,532	2,567	34
負債計	46,750	47,243	493
デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内償還予定の社債であります。

(*3) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*4) 1年内のリース債務を含んでおります。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	9,082	9,082	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,666	12,666	—
(3) 投資有価証券	82	82	—
(4) 長期貸付金	3,200		
貸倒引当金(*1)	△1		
	3,199	3,383	184
(5) 敷金及び保証金	4,684	4,678	△6
資産計	29,714	29,892	178
(1) 買掛金	6,691	6,691	—
(2) 短期借入金	669	669	—
(3) 未払金	3,194	3,194	—
(4) 未払法人税等	591	591	—
(5) 社債	—	—	—
(6) 長期借入金(*2)	19,964	20,169	205
(7) リース債務(*3)	1,190	1,211	20
負債計	32,300	32,526	226
デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*3) 1年内のリース債務を含んでおります。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価につきましては、取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金、(5) 敷金及び保証金

当社グループでは、これらの時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(6) 長期借入金、(7) リース債務

これらの有利子負債の時価については、元利金の合計額を当該有利子負債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	161	164
出資金	—	100
子会社及び関連会社株式	3,864	128

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,543	—	—	—
受取手形及び売掛金	12,968	—	—	—
長期貸付金(*)	2,322	903	335	139
敷金及び保証金	575	2,552	1,120	552
合計	24,409	3,456	1,455	692

(*) 長期貸付金のうち、償還予定額が見込めない1百万円は含めておりません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,082	—	—	—
受取手形及び売掛金	12,666	—	—	—
長期貸付金(*)	2,032	804	257	104
敷金及び保証金	512	2,613	1,006	552
合計	24,293	3,417	1,264	656

(*) 長期貸付金のうち、償還予定額が見込めない1百万円は含めておりません。

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,000	—	—	—	—	—
社債	180	—	—	—	—	—
長期借入金	10,426	8,516	6,608	3,900	1,940	700
リース債務	1,377	788	343	16	6	—
合計	13,983	9,304	6,951	3,916	1,946	700

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	669	—	—	—	—	—
長期借入金	8,216	6,308	3,600	1,640	200	—
リース債務	820	344	17	7	—	—
合計	9,705	6,652	3,617	1,647	200	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	60	36	23
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	60	36	23
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	60	36	23

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 161百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	82	39	42
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	82	39	42
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	82	39	42

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 164百万円)及び出資金(連結貸借対照表計上額 100百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
① 株式	99	56	－
② 債券	－	－	－
③ その他	－	－	－
小計	99	56	－

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度の減損処理はありません。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得価額に比べ40%以上下落した場合、また、2期連続して30%以上下落した場合は減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	17,780	11,289	（注）

（注） 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	9,589	4,973	（注）

（注） 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度及びいわゆる前払退職金制度を採用しております。

また、連結子会社である大新東(株)は、この他に複数事業主制度による企業年金（東京都自動車整備厚生年金基金）に加盟しておりました。当該厚生年金基金は、平成28年2月24日開催の代議員会において解散の決議がされ、平成28年7月20日付で厚生労働大臣から解散認可を受け、当連結会計年度末現在は清算手続き中であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。なお、上記のとおり当該厚生年金基金は清算手続き中のため、当連結会計年度における制度全体の積立に関する事項、制度全体に占める当社の掛金拠出割合及び補足説明の年金財政計算上の過去勤務債務残高については記載を省略しております。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
年金資産の額	35,635百万円	－百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	46,293	－
差引額	△10,657	－

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度	26.7% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当連結会計年度	－% (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度9,731百万円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループの特別掛金の徴収はありません。

当社の連結子会社である大新東(株)が加入していた「東京都自動車整備厚生年金基金」の解散に伴う損失見込額について、固定負債に厚生年金基金解散損失引当金542百万円を計上しております。なお、清算手続きの進行に伴い解散スケジュールに基づく損失見込額について合理的な見積もりを行った結果、平成30年3月期の連結決算において382百万円の厚生年金基金解散損失引当金戻入額を特別利益に計上いたしました。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付費用	336	219
(1) 総合設立型厚生年金掛金	119	－
(2) 確定拠出年金掛金	216	219

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売費及び一般管理費	—	143

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社執行役員 5名 当社子会社取締役（社外取締役除く）10名 当社子会社執行役員 9名	当社取締役 3名 当社執行役員 5名 当社子会社取締役（社外取締役除く）10名 当社子会社執行役員13名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）1	普通株式 2,254,100株	普通株式 154,800株
付与日	平成29年7月14日	平成29年7月14日
権利確定条件	当社の平成34年3月期に係る有価証券報告書に記載された連結貸借対照表における純資産合計額が100億円以上であること。 なお適用される会計基準の変更等により参照すべき連結貸借対照表における純資産合計額の概念に重要な変更があった場合には、会社は合理的な範囲内において、別途参照すべき適正な指標を取締役会にて定めるものとする。	(注) 2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	
権利行使期間	自平成34年7月15日 至平成79年7月14日	自平成29年7月15日 至平成79年7月14日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 当社グループのいずれの地位をも喪失した日において、当社グループの取締役または執行役員の在任期間を合計した期間が3年以上であること。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成30年3月期）において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① Stock・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	2, 254, 100	154, 800
失効	—	—
権利確定	—	132, 900
未確定残	2, 254, 100	21, 900
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	132, 900
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	132, 900

② 単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	302	303

3. Stock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたStock・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
株価変動性（注）1	24.107%	24.165%
予想残存期間（注）2	10.9年	10.8年
予想配当（注）3	15円／株	15円／株
無リスク利子率（注）4	0.122%	0.122%

（注）1. 予想残存期間に対応する期間の過去の株価実績に基づき算定しております。

2. 役員規程及び執行役員規程に基づき退任までの予想在任期間を見積もり、付与個数で加重平均することにより見積もっております。

3. 平成29年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. Stock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	201百万円	9百万円
投資有価証券評価損	50	48
役員退職慰労引当金	6	—
株式報酬費用	—	45
貸倒引当金	67	31
減価償却超過額	1,294	1,225
減損損失	2,088	2,611
資産除去債務	751	755
税務上の繰越欠損金	3,764	3,223
その他	797	482
繰延税金資産小計	9,023	8,432
評価性引当額	△7,062	△7,579
繰延税金負債（固定）との相殺	△707	△220
繰延税金資産合計	1,253	632
繰延税金負債		
土地評価益	△151	△151
資産除去債務	△87	△91
関係会社株式評価益	△729	—
その他有価証券評価差額金	△6	△13
譲渡損益調整資産	△79	△79
その他	△54	△57
繰延税金資産（固定）との相殺	707	220
繰延税金負債合計	△401	△172
繰延税金資産の純額	851	459

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	668百万円	358百万円
固定資産－繰延税金資産	585	273
流動負債－その他	△54	△57
固定負債－繰延税金負債	△347	△114

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しておりますので、記載を省略しております。	当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しておりますので、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

米国において税制改革法が平成29年12月22日に成立し、平成30年1月1日以後に開始する連結会計年度から連邦法人税率の引下げ等が行われることになりました。この税制改革法により、当社の米国連結子会社に適用される連邦法人税率は34%から21%になりました。

この税率変更により、繰延税金負債（繰延税金資産の金額を控除した金額）の金額は41百万円減少し、法人税等調整額が43百万円減少しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループでは主にレストランカラオケ店舗を全国展開するに当たり、土地所有者との間で事業用定期借地権契約又は事業用建物賃貸借契約等を締結しており、当該不動産賃貸借契約期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を3年から25年、割引率は△0.24%から1.98%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	2,373百万円	2,187百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	74	103
資産除去債務の履行による減少額	△71	△98
時の経過による調整額	22	18
見積りの変更による増減額(△は減少) (注)	102	△1
原状回復義務の免除による減少額	△314	△11
その他増減額(△は減少)	0	—
期末残高	2,187	2,197

(注) 見積りの変更による増減額については、新たな情報の入手に伴い、より精緻な見積りを行った結果によるものであります。

(賃貸等不動産関係)

一部の連結子会社では、茨城県その他の地域において賃貸用住宅、オフィスビル等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は42百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、違約金収入は45百万円(特別利益に計上)、固定資産売却損は44百万円、減損損失は1百万円であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は130百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、固定資産売却益は2,693百万円、減損損失は8百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,557	10,442
期中増減額	8,885	△9,246
期末残高	10,442	1,196
期末時価	12,070	1,227

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 前連結会計年度の増減額のうち、主な増加額は東京都渋谷区の不動産の賃貸開始に伴う増加9,234百万円であり、主な減少額は北海道札幌市並びに茨城県取手市の不動産の売却299百万円及び減価償却費48百万円であります。

3 当連結会計年度の増減額のうち、主な減少額は東京都渋谷区の不動産の売却9,178百万円及び減価償却費59百万円であります。

4 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については社外の不動産鑑定士による価格時点で算定した時点修正価額及び社外の不動産鑑定士による簡易調査報告書価額並びに固定資産税評価額に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社にサービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした、サービス別のセグメントから構成されており、下記の6区分を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

- ①「コントラクトフードサービス事業」は、企業、官公庁、学校等の食堂の給食及び管理業務の受託運営を行っております。
- ②「メディカルフードサービス事業」は、病院入院患者を対象とした給食及び老人保健施設等の給食の受託運営を行っております。
- ③「トータルアウトソーシング事業」は、民間企業や地方自治体への車両運行管理や施設管理及び運営など、食を含めた業務の一括アウトソーシング受託を行っております。
- ④「レストランカラオケ事業」は、レストランと通信カラオケを融合したレストランカラオケを全国で展開しております。また、地域密着型のカルチャースクール、各種イベントなど町のコミュニケーションスペースとしてのサービスの提供を行っております。
- ⑤「コンビニエンス中食事業」は、病院、企業、官公庁、大学及びオフィスビル等において、食料品、飲料、日用品及び医療衛生用品等を販売する施設内売店の受託運営を行っております。
- ⑥「エスロジックス事業」は、事業所給食事業、外食産業に利用する食材、消耗品を当社グループ及び得意先等へ販売を行う他、厨房設備の設計、販売を行っております。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの記載順序を変更しております。これに伴い、前連結会計年度の報告セグメントの記載順序を同様に変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	コントラ クトフー ドサービ ス事業	メディカ ルフード サービス 事業	トータル アウトソ ーシング 事業	レストラ ンカラオ ケ事業	コンビニ エンス中 食事業	エスロジ ックス事 業	計		
売上高									
外部顧客に対す る売上高	28,378	33,250	41,620	19,584	14,433	3,764	141,032	7,401	148,433
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,046	7	241	242	23	36,216	37,778	1,258	39,036
計	29,425	33,257	41,861	19,827	14,457	39,980	178,810	8,659	187,469
セグメント利益又 は損失（△）	1,661	1,535	2,061	△583	290	2,746	7,712	△215	7,496
セグメント資産	3,672	5,023	11,552	13,174	1,524	8,558	43,507	22,823	66,331
その他の項目									
減価償却費	55	26	267	2,379	70	7	2,806	346	3,152
減損損失	13	0	14	471	79	-	578	199	778
持分法適用会社 への投資額	89	-	-	-	-	-	89	3,711	3,801
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	42	11	947	2,284	201	-	3,488	627	4,115

（注）１ 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内におけるスペシャリティレストラン事業及び、エステティックサロン・リラクゼーションサロンの運営等を含んでおります。

２ 当連結会計年度において、保有目的を変更したことにより、有形固定資産の一部を全社資産から「その他」に振り替えております。これにより、「その他」の資産が8,662百万円増加し、全社資産が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	コントラ クトフー ドサービ ス事業	メディカ ルフード サービス 事業	トータル アウトソ ーシング 事業	レストラ ンカラオ ケ事業	コンビニ エンス中 食事業	エスロジ ックス事 業	計		
売上高									
外部顧客に対す る売上高	27,534	32,051	42,634	17,032	14,129	3,289	136,673	6,217	142,890
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,026	36	159	587	28	34,102	35,941	1,422	37,363
計	28,561	32,088	42,794	17,620	14,157	37,391	172,614	7,639	180,254
セグメント利益又 は損失（△）	1,252	1,282	3,269	△1,038	287	2,660	7,713	△221	7,492
セグメント資産	4,398	5,388	12,758	9,955	1,418	8,338	42,257	7,531	49,789
その他の項目									
減価償却費	92	35	327	2,203	69	6	2,735	300	3,035
減損損失	29	23	51	1,165	17	0	1,288	931	2,220
持分法適用会社 への投資額	65	-	-	-	-	-	65	-	65
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	417	51	47	686	40	0	1,243	224	1,468

（注） 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内におけるスペシャリティレストラン事業及び、エステティックサロン・リラクゼーションサロンの運営等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	178,810	172,614
「その他」の区分の売上高	8,659	7,639
セグメント間取引消去	△39,036	△37,363
連結財務諸表の売上高	148,433	142,890

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,712	7,713
「その他」の区分の利益	△215	△221
セグメント間取引消去	△8	△23
全社費用	△6,218	△6,299
連結財務諸表の営業利益	1,269	1,169

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	43,507	42,257
「その他」の区分の資産	22,823	7,531
その他の調整額	△10,102	△13,050
全社資産	10,994	11,404
連結財務諸表の資産合計	67,223	48,143

(注) 1 その他の調整額は、主にセグメント間取引に係る債権債務消去であります。

2 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,806	2,735	346	300	140	117	3,293	3,153
減損損失	578	1,288	199	931	△30	△38	747	2,181
持分法適用会社への投資額	89	65	3,711	—	—	—	3,801	65
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,488	1,243	627	224	161	87	4,277	1,556

(注) 1 減価償却費の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去（前連結会計年度△85百万円、当連結会計年度△73百万円）、各報告セグメントに帰属しない全社資産における減価償却費（前連結会計年度226百万円、当連結会計年度191百万円）が含まれております。

2 減損損失の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去（前連結会計年度△32百万円、当連結会計年度△46百万円）、各報告セグメントに帰属しない遊休資産等における減損損失（前連結会計年度1百万円、当連結会計年度7百万円）が含まれております。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去（前連結会計年度△86百万円、当連結会計年度△106百万円）、各報告セグメントに帰属しない全社資産における設備投資額（前連結会計年度248百万円、当連結会計年度194百万円）が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	コントラクト フードサ ービス事業	メディカル フードサ ービス事業	トータルア ウトソーシ ング事業	レストラン カラオケ事 業	コンビニエ ンス中食事 業	エスロジッ クス事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	13	0	14	471	79	-	199	△30	747

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	コントラクト フードサ ービス事業	メディカル フードサ ービス事業	トータルア ウトソーシ ング事業	レストラン カラオケ事 業	コンビニエ ンス中食事 業	エスロジッ クス事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	29	23	51	1,165	17	0	931	△38	2,181

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	コントラクトフードサービス事業	メディカルフードサービス事業	トータルアウトソーシング事業	レストランカラオケ事業	コンビニエンス中食事業	エスロジックス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	19	167	—	—	—	—	—	187
当期末残高	—	31	1,679	—	—	—	—	—	1,711

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	コントラクトフードサービス事業	メディカルフードサービス事業	トータルアウトソーシング事業	レストランカラオケ事業	コンビニエンス中食事業	エスロジックス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	19	167	—	—	—	—	—	187
当期末残高	—	12	1,511	—	—	—	—	—	1,524

なお、平成22年4月1日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	コントラクトフードサービス事業	メディカルフードサービス事業	トータルアウトソーシング事業	レストランカラオケ事業	コンビニエンス中食事業	エスロジックス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	50	62	—	—	—	—	—	—	112
当期末残高	202	248	—	—	—	—	—	—	451

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	コントラクトフードサービス事業	メディカルフードサービス事業	トータルアウトソーシング事業	レストランカラオケ事業	コンビニエンス中食事業	エスロジックス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	50	62	—	—	—	—	—	—	112
当期末残高	152	186	—	—	—	—	—	—	338

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	シダックス トラベラー ズコミュニ ティー(株)	東京都調布 市	10	レストランカ ラオケ事業及 び飲食物販サ ービス事業	(所有) 間接 35.00	業務の受託 資金の貸付 事務所の賃 貸等	長期資金の 貸付	6,769	長期貸付 金	2,091
							利息の受取	104	流動資産 その他	22
							被債務保証	2,840	—	—

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
2 当社の金融機関からの借入金に対して債務保証を受けております。
3 長期資金の貸付は、反復的に取引が行われていることから、取引金額は期中の平均残高を記載しております。
4 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1) 貸付金の利息につきましては、当社の借入金利に基づき決定しております。
(2) 持分法の適用により連結財務諸表上は長期貸付金を6,249百万円直接減額しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	シダックス トラベラー ズコミュニ ティー(株)	東京都調布 市	10	レストランカ ラオケ事業及 び飲食物販サ ービス事業	(所有) 間接 35.00	業務の受託 資金の貸付 事務所の賃 貸等	長期資金の 貸付	9,061	長期貸付 金	1,830
							利息の受取	136	流動資産 その他	31
							被債務保証	1,614	—	—

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
2 当社の金融機関からの借入金に対して債務保証を受けております。
3 長期資金の貸付は、反復的に取引が行われていることから、取引金額は期中の平均残高を記載しております。
4 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1) 貸付金の利息につきましては、当社の借入金利に基づき決定しております。
(2) 持分法の適用により連結財務諸表上は長期貸付金を7,946百万円直接減額しております。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱シダ・セーフティ・サービス	東京都調布市	10	保険代理店業	(被所有) 直接 4.56	保険代理店 役員の兼任	保険料の支払	13	流動資産 その他	6
	エスディーアイ㈱	東京都中央区	5	有価証券投資 事業及び不動産 賃貸業	(被所有) 直接 2.11	転貸用不動産 の賃貸 役員の兼任	家賃の支払	87	敷金及び 保証金	170
							建設協力金 に係る利息 の受取	2	流動資産 その他	7
									長期貸付 金	215
									投資その 他の資産 その他	35

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 ㈱シダ・セーフティ・サービスにつきましては、当社の代表取締役である志太勤一及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

3 エスディーアイ㈱の代表取締役である志太勤一は、当社の代表取締役を兼任しております。

4 エスディーアイ㈱につきましては、当社の代表取締役である志太勤一及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

5 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 損害保険等の保険料につきましては、保険会社の設定する保険料を支払っております。

(2) 敷金及び転貸用不動産の家賃につきましては、不動産鑑定士による鑑定評価書に基づき決定しております。

(3) 建設協力金の利息については、国債利回り等を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間20年、月賦返済としております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	エスディーアイ㈱	東京都中央区	5	有価証券投資 事業及び不動産 賃貸業	(被所有) 直接 2.11	転貸用不動産 の賃貸 役員の兼任	家賃の支払	87	敷金及び 保証金	170
							建設協力金 に係る利息 の受取	2	流動資産 その他	7
									長期貸付 金	203
									投資その 他の資産 その他	33

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 エスディーアイ㈱の代表取締役である志太勤一は、当社の代表取締役を兼任しております。

3 エスディーアイ㈱につきましては、当社の代表取締役である志太勤一及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

4 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 敷金及び転貸用不動産の家賃につきましては、不動産鑑定士による鑑定評価書に基づき決定しております。

(2) 建設協力金の利息については、国債利回り等を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間20年、月賦返済としております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	シダックス トラベラー ズコミュニ ティー(株)	東京都調布 市	10	レストランカ ラオケ事業及 び飲食物販サ ービス事業	(所有) 間接 35.00	業務の受託 資金の貸付 事務所の賃 貸等	事業資産の 譲渡	1,508	—	—
							事業負債の 譲渡	1,498	—	—
							事業譲渡の 対価	10	—	—

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 事業資産、負債の譲渡につきましては、当社連結子会社であるシダックス・コミュニティー(株)との間で行われたものであり、譲渡価格につきましては、双方協議の上、決定しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)シダ・セーフティ・サービス	東京都調布市	10	保険代理店業	(被所有) 間接 4.56	保険代理店 役員の兼任	保険料の支払	655	流動資産 その他	60
									投資その他の資産 その他	3
									未払金	8

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 (株)シダ・セーフティ・サービスにつきましては、当社の代表取締役である志太勤一及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 損害保険等の保険料につきましては、保険会社の設定する保険料を支払っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)シダ・セーフティ・サービス	東京都調布市	10	保険代理店業	(被所有) 間接 4.56	保険代理店 役員の兼任	保険料の支払	614	流動資産 その他	68
									投資その他の資産 その他	2
									未払金	5

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 (株)シダ・セーフティ・サービスにつきましては、当社の代表取締役である志太勤一及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 損害保険等の保険料につきましては、保険会社の設定する保険料を支払っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社であるシダックストラベラーズコミュニティー㈱の要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	シダックストラベラーズコミュニティー㈱	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	1,062	573
固定資産合計	2,707	2,151
流動負債合計	9,498	10,174
固定負債合計	519	383
純資産合計	△6,247	△7,834
売上高	3,671	2,010
税引前当期純損失	3,615	1,579
当期純損失	3,640	1,586

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	189.95円	125.63円
1株当たり当期純損失	82.61円	35.84円

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 3 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失 (百万円)	3,220	1,396
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (百万円)	3,220	1,396
普通株式の期中平均株式数 (株)	38,978,321	38,977,917
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第1回新株予約権 (新株予約権の数22,541個 (普通株式2,254,100株)) 新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	7,403	5,040
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	143
(うち新株予約権 (百万円))	(—)	(143)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	7,403	4,896
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	38,978,191	38,977,709

(重要な後発事象)

I. 子会社株式及び債権の譲渡

当社は、平成30年5月30日開催の取締役会において、レストランカラオケ事業の相互発展に向け、株式会社B&V（以下「BV社」という）と資本業務提携契約を締結すること、及び当社の連結子会社であるシダックス・コミュニティー株式会社（以下「SC社」という）の持分81%及び当社が保有するSC社への債権並びにシダックストラベラーズコミュニティー株式会社（以下「STC社」という）への債権を譲渡することを決議し、平成30年6月7日に譲渡を実施いたしました。

本件持分譲渡に伴い、SC社は当社の連結子会社より除外され、STC社は持分法適用関連会社から除外されることとなります。

1. 譲渡を行う主な理由

当社はレストランカラオケ事業の改善をすべく、季節毎の販促強化やゆったりランチの強化、諸経費のコスト削減や適切な人材配置による本部経費の削減に加え、平成28年3月期より一部の不採算店舗をSC社の持分法適用会社であるSTC社に移行し集中改善を行い、不採算店舗の売却や閉店による大幅な赤字縮小対策等で自助努力を継続して参りました。しかしながら、一人カラオケ等消費者のニーズが大きく変化する市場環境の影響から、抜本的な改善には至らず平成30年3月期においても大きな赤字を計上することとなりました。

今回、上記の自助努力の次の段階として、同業を営むBV社と資本業務提携契約を締結し、お互いの持つ強みを共有することで、自助努力では成し得なかった抜本的改善を目指すことを決定いたしました。

当社では主に郊外に出店してきた経緯がありますが、BV社は主に東日本を中心とした繁華街に多くの店舗を有することからロケーションの点で競合することはなく、当社で今までに培った「レストランカラオケとしての高級感」や「食材の一元調達に関するロジスティックス」、BV社の有する「高度なカラオケ運営ノウハウ」や「出店場所に関するリサーチ力」等の経営資源を互いに共有し有機的にこれらを統合することで、店舗売上が拡大及び原価率の低下により店舗の収益率が向上し、SC社の事業改善が着実に且つ迅速に行われると考えております。BV社との相乗効果により、今後の市場の動向に敏感に反応し、顧客のニーズに迅速かつ的確に反応するだけでなく、更には新規マーケットの開拓や市場の創出に繋がる本源的な経営価値の創出に繋げていく所存です。

2. 子会社、譲渡先企業の名称及び事業の内容

(1) 子会社

① 名称	シダックス・コミュニティー株式会社
② 住所	東京都調布市調布ヶ丘三丁目6番3号
③ 代表者の氏名	一ツ石 俊治
④ 資本金	100百万円
⑤ 事業の内容	大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスの運営等

(2) 譲渡先企業

① 名称	株式会社B&V
② 住所	東京都新宿区西新宿一丁目5番12号
③ 代表者の氏名	渡部 記春
④ 資本金	10百万円
⑤ 事業の内容	カラオケボックス事業、ネットカフェ事業、フィットネスクラブ事業

3. 譲渡する持分の数及び譲渡債権金額、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分の比率

(1) 譲渡する持分の数及び譲渡債権金額、譲渡後の持分の比率

譲渡前の 所有持分数	42,996,200 株 (議決権の数: 42,996,200 個) (議決権所有割合: 100%)
譲渡持分数	34,826,922 株 (議決権の数: 34,826,922 個) (議決権割合: 81%)
異動後の 所有持分数	8,169,278 個 (議決権の数: 8,169,278 個) (議決権所有割合: 19%)
譲渡債権金額	SC社への債権 10,128百万円 STC社への債権 9,821百万円

(2) 譲渡価額: 4,991百万円

(3) 譲渡損益: 当該譲渡により、当社個別決算において約38億円の特別損失が発生する見込みです。なお、当該譲渡による連結財務諸表に与える影響額は算定中です。

II. 第三者割当による優先株式の発行及び資本金の額及び資本準備金の額の減少

当社は、平成30年5月30日開催の取締役会において、第三者割当の方法により、UDSコーポレート・メザニン4号投資事業有限責任組合及びブルーパートナーズ第二号投資事業有限責任組合（総称して、以下、「割当予定先」といいます。）に対して総額25億円のA種優先株式を発行すること、A種優先株式の発行に伴い、各割当予定先との間で、割当予定先が本優先株式を引き受けること等に関する平成30年5月30日付株式投資契約を締結すること並びに平成30年6月28日開催予定の定時株主総会に本優先株式の発行に係る議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。また、併せて本優先株式の払込金額の資本金及び資本準備金組入に伴う資本金及び資本準備金増加分につき、資本金及び資本準備金を減少することを決議しました。

1. 第三者割当による優先株式の発行

募集株式の種類	シダックス株式会社 第1回A種優先株式
発行方法	第三者割当の方法により割り当てる。 UDS コーポレート・メザニン4号投資事業有限責任組合 165株 ブルーパートナーズ第二号投資事業有限責任組合 85株
募集株式の数	250株
払込金額	1株につき10,000,000円
払込金額の総額	2,500,000,000円
増加する資本金の額	1,250,000,000円
増加する資本準備金の額	1,250,000,000円
払込期日	平成30年7月19日又は株主総会で別途定める日
優先配当	1株につき10,000,000円に年率8%を乗じた金額
資金の用途	所要運転資金

2. 資本金の額及び資本準備金の額の減少

(1) 資本金の額及び資本準備金の額の減少の目的

配当原資（分配可能額）の準備その他今後の柔軟かつ機動的な資本政策に備えるため、本減資等を行うことといたしました。なお、本減資等については、本優先株式の発行の効力が生じることを条件といたします。

(2) 資本金の額及び資本準備金の額の減少の要領

①減少すべき資本金の額

1,250,000,000円

なお、同時に行う本優先株式の発行により資本金が12.5億円増加いたしますので、効力発生日後の資本金の額が効力発生日前の資本金の額を下回ることはありません。

②減少すべき資本準備金の額

1,250,000,000円

なお、同時に行う本優先株式の発行により資本準備金が12.5億円増加いたしますので、効力発生日後の資本準備金の額が効力発生日前の資本準備金の額を下回ることはありません。

③資本金の額及び資本準備金の額の減少の方法

会社法第447条第3項及び会社法第448条第3項の規定に基づき本優先株式の発行と同時に資本金の額及び資本準備金の額の減少を上記のとおり行った上で、それぞれの全額をその他資本剰余金に振り替えます。

④優先株式の発行に係る資本金の額及び資本準備金の額の減少の日程

取締役会決議日	平成30年5月30日
債権者異議申述催告公告日	平成30年6月15日
債権者異議申述最終期日	平成30年7月18日（予定）
効力発生日	平成30年7月19日（予定）

III. 資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分及び配当

当社は、平成30年5月22日開催の取締役会において、「資本準備金の額の減少の件」について、平成30年6月28日開催の第17回定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

また、同株主総会終了後に開催された取締役会において、剰余金の処分としてその他資本剰余金の額を減少させ、その他利益剰余金のうち、繰越利益剰余金への振替を行い繰越損失を解消する旨及び配当する旨が決議されました。

1. 資本準備金の額の減少

(1) 資本準備金の額の減少の目的

会社法第448条第1項の規定に基づく資本準備金の額の減少（資本準備金の一部取崩）及びこれに伴うその他資本剰余金の額の増加（その他資本剰余金への振替）を行うことにより、配当原資（分配可能額）の準備その他今後の柔軟かつ機動的な資本政策に備えるものであります。

(2) 資本準備金の額の減少の額

資本準備金の額4,686,465,943円のうち、4,075,000,000円を減少します。なお、減少後の資本準備金の額は611,465,943円となります。

2. 剰余金の処分及び配当

(1) 剰余金の処分の目的

会社法第459条及び当社定款第42条の規定に基づき、会社法第452条の規定に基づく剰余金の処分としてその他資本剰余金の額を減少させ、その他利益剰余金のうち、繰越利益剰余金への振替を行い、繰越損失の解消を図るとともに、その他資本剰余金のうち、584,665,635円を使用して期末配当を実施するものであります。

(2) その他資本剰余金の減少の内容

①増加する剰余金の項目	繰越利益剰余金	
②減少する剰余金の項目	その他資本剰余金	
③処分する各剰余金の項目に係る金額	繰越利益剰余金	2,761,973,729円
	その他資本剰余金	2,761,973,729円

(3) 期末配当に関する事項

①配当財産の種類	金銭
②株主に対する配当財産の割り当てに関する事項及びその総額	当社普通株式1株につき15円 総額584,665,635円
③配当原資	資本剰余金

3. 資本準備金の額の減少、剰余金の配当に関する日程

①取締役会決議日	平成30年5月22日
②債権者異議申述催告公告日	平成30年5月23日
③債権者異議申述最終期日	平成30年6月23日
④定時株主総会決議日	平成30年6月28日
⑤資本準備金の減少の効力発生日	平成30年6月29日（予定）
⑥剰余金の配当の効力発生日	平成30年6月29日（予定）

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
シダックス株式会社	第6回無担保社債	平成24年5月10日	180 (180)	—	1.16	無担保社債	平成29年5月9日
合計	—	—	180 (180)	—	—	—	—

(注) () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,000	669	2.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	10,426	8,216	1.8	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,377	820	3.5	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	21,664	11,748	1.8	平成31年～ 平成34年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,155	370	3.8	平成31年～ 平成34年
その他有利子負債				
1年内返済予定の割賦未払金	654	357	2.6	—
割賦未払金（1年以内に返済予定のものを除く。）	326	—	2.6	—
合計	35,603	22,180	—	—

(注) 1 平均利率については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債（1年内返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,308	3,600	1,640	200
リース債務	344	17	7	—

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	36, 172	72, 240	108, 418	142, 890
税金等調整前四半期純利益 (百万円) 又は税金等調整前四半期 (当期) 純損失 (△) (百万円)	△1, 403	881	795	△148
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円) 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 (△) (百万円)	△1, 217	397	△87	△1, 396
1 株当たり四半期純利益 (円) 又は 1 株当たり四半期 (当期) 純損失 (△) (円)	△31. 23	10. 20	△2. 26	△35. 84

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 (△) (円)	△31. 23	41. 43	△12. 45	△33. 58

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,628	6,360
売掛金	※ 1 858	※ 1 99
短期貸付金	※ 1 1,667	※ 1 384
未収入金	※ 1 448	※ 1 769
繰延税金資産	119	128
その他	※ 1 591	※ 1 912
流動資産合計	9,314	8,653
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,353	1,495
工具、器具及び備品	84	124
土地	8,551	448
その他	353	188
有形固定資産合計	12,343	2,257
無形固定資産		
ソフトウェア	478	420
その他	4	11
無形固定資産合計	482	432
投資その他の資産		
関係会社株式	22,033	18,685
長期貸付金	※ 1 17,817	※ 1 21,147
敷金及び保証金	653	680
保険積立金	455	459
その他	139	※ 1 236
貸倒引当金	△8,035	△12,153
投資その他の資産合計	33,063	29,056
固定資産合計	45,889	31,746
資産合計	55,203	40,399

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1 4,509	※1 5,334
1年内返済予定の長期借入金	10,426	7,816
1年内償還予定の社債	180	—
未払金	※1 1,007	※1 2,253
未払法人税等	21	285
前受収益	13	0
株主優待引当金	335	292
賞与引当金	13	7
役員賞与引当金	—	40
その他	423	610
流動負債合計	16,930	16,642
固定負債		
長期借入金	21,664	10,348
役員退職慰労引当金	11	—
繰延税金負債	22	5
資産除去債務	71	71
その他	349	40
固定負債合計	22,118	10,465
負債合計	39,049	27,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,781	10,781
資本剰余金		
資本準備金	4,686	4,686
その他資本剰余金	1,833	1,248
資本剰余金合計	6,519	5,935
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△340	△2,761
利益剰余金合計	△340	△2,761
自己株式	△806	△806
株主資本合計	16,154	13,148
新株予約権	—	143
純資産合計	16,154	13,291
負債純資産合計	55,203	40,399

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収入		
役務提供等収入	7,115	6,527
不動産賃貸収入	924	775
配当収入	1,487	1,324
営業収入合計	※1 9,526	※1 8,627
営業費用		
不動産賃貸原価	772	824
販売費及び一般管理費	※2 7,599	※2 10,460
営業費用合計	※1 8,371	※1 11,285
営業利益又は営業損失(△)	1,155	△2,658
営業外収益		
受取利息	301	303
団体定期配当金	50	41
保険解約返戻金	41	—
その他	16	60
営業外収益合計	※1 409	※1 405
営業外費用		
支払利息	743	526
借入手数料	327	218
解約違約金	—	135
その他	82	30
営業外費用合計	※1 1,153	※1 911
経常利益又は経常損失(△)	411	△3,164
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 2,679
役員退職慰労引当金戻入額	257	—
その他	3	7
特別利益合計	260	2,687
特別損失		
関係会社株式評価損	608	422
固定資産売却損	※1, ※4 41	—
固定資産除却損	7	—
本社移転費用	※1 260	—
減損損失	—	905
その他	※1 42	※1 1
特別損失合計	960	1,330
税引前当期純損失(△)	△288	△1,807
法人税、住民税及び事業税	14	640
法人税等調整額	37	△26
法人税等合計	52	613
当期純損失(△)	△340	△2,421

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
当期首残高	10, 781	10, 186	1, 259	11, 446	△4, 341	△4, 341	△806	17, 079
当期変動額								
資本準備金からその他資本剰余金への振替		△5, 500	5, 500					-
欠損填補			△4, 341	△4, 341	4, 341	4, 341		-
剰余金の配当			△584	△584				△584
当期純損失（△）					△340	△340		△340
自己株式の取得							△0	△0
当期変動額合計	-	△5, 500	573	△4, 926	4, 001	4, 001	△0	△925
当期末残高	10, 781	4, 686	1, 833	6, 519	△340	△340	△806	16, 154

	純資産合計
当期首残高	17,079
当期変動額	
資本準備金からその他資本剰余金への振替	-
欠損填補	-
剰余金の配当	△584
当期純損失（△）	△340
自己株式の取得	△0
当期変動額合計	△925
当期末残高	16,154

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
当期首残高	10,781	4,686	1,833	6,519	△340	△340	△806	16,154
当期変動額								
剰余金の配当			△584	△584				△584
当期純損失（△）					△2,421	△2,421		△2,421
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	△584	△584	△2,421	△2,421	△0	△3,006
当期末残高	10,781	4,686	1,248	5,935	△2,761	△2,761	△806	13,148

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	－	16,154
当期変動額		
剰余金の配当		△584
当期純損失（△）		△2,421
自己株式の取得		△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143	143
当期変動額合計	143	△2,862
当期末残高	143	13,291

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式
総平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のないもの
総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
建物 5～34年
工具、器具及び備品 5～10年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいて定額法を採用しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 株主優待引当金
株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当事業年度末において翌期以降に利用される株主優待券に対する見積額を計上しております。
- (3) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 役員賞与引当金
役員賞与の支給に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
金利スワップについて特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
金利スワップ
ヘッジ対象
借入金の利息
- (3) ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
特例処理の要件を充たしている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
- (2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
短期金銭債権	3,023百万円	1,950百万円
長期金銭債権	17,359	20,732
短期金銭債務	3,055	6,588

2 偶発債務

子会社及び関連会社について、リース会社からの債務に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
シダックス・コミュニティー(株)	1,792百万円	985百万円
シダックス・スポーツアンドカルチャー(株)	10	6
シダックストラベラーズコミュニティー(株)	283	57

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
営業取引による取引高		
営業収入	9,442百万円	8,570百万円
営業費用	949	1,227
営業取引以外の取引による取引高	1,478	347

※ 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 5 %、当事業年度 4 %、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度95%、当事業年度96%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
給料	1,812百万円	1,506百万円
役員賞与引当金繰入額	—	40
賞与引当金繰入額	13	7
役員退職慰労引当金繰入額	1	—
貸倒引当金繰入額	1,303	4,117
支払手数料	1,031	1,111
減価償却費	239	206
株主優待引当金繰入額	240	198

※ 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
土地	—百万円	2,679百万円
計	—	2,679

※ 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
建物	22百万円	—百万円
土地	18	—
計	41	—

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
子会社株式	21,839	18,491
関連会社株式	193	193

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	4百万円	2百万円
貸倒引当金	2,460	3,721
役員退職慰労引当金	3	—
株式報酬費用	—	34
株主優待引当金	103	89
関係会社株式評価損	10,369	9,756
投資有価証券評価損	16	16
減損損失	—	287
税務上の繰越欠損金	11	—
その他	60	77
繰延税金資産小計	13,029	13,985
評価性引当額	△12,902	△13,836
繰延税金負債（固定）との相殺	△6	△20
繰延税金資産合計	119	128
繰延税金負債		
資産除去債務	△17	△13
譲渡損益調整資産	△11	△11
繰延税金資産（固定）との相殺	6	20
繰延税金負債合計	△22	△5
繰延税金資産の純額	96	123

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
当事業年度は、税引前当期純損失を計上しておりますので、記載を省略しております。	当事業年度は、税引前当期純損失を計上しておりますので、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象) に記載しているため、記載を省略しております。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (減損損失額)	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,353	196	1,886 (655)	167	1,495	408
	工具、器具及び備品	84	93	13 (7)	39	124	287
	土地	8,551	—	8,102 (140)	—	448	—
	その他	353	39	162 (95)	42	188	138
	計	12,343	328	10,165 (898)	248	2,257	833
無形固定資産	ソフトウェア	478	106	6 (6)	157	420	3,206
	その他	4	43	35 (0)	—	11	—
	計	482	149	42 (7)	157	432	3,206

- (注) 1 「当期減少額」欄の () 内は内書きで、減損損失の計上額であります。
- 2 当社で取得した有形固定資産及び無形固定資産につき子会社に係るものは、各子会社へ貸与しております。
- 3 有形固定資産の当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。
- ・土地及び建物等を信託財産とする信託受益権の譲渡による減少
 - 建物 1,229百万
 - 工具、器具及び備品 5百万
 - 土地 7,962百万
 - その他 66百万

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	8,035	4,126	9	12,153
株主優待引当金	335	201	244	292
賞与引当金	13	7	13	7
役員賞与引当金	—	40	—	40
役員退職慰労引当金	11	—	11	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。但し電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.shidax.co.jp/ir/koukoku
株主に対する特典	<p>3月31日現在のシダックス株式会社の株主名簿に記載された株主様に対し、レストランカラオケ・シダックス店舗でご利用いただける優待券又は自社グループ製品を贈呈基準に従い贈呈いたします。</p> <p>(1) 贈呈基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・100株以上500株未満…①ルーム料金、飲食代金540円（税込）割引券5枚 ②自社グループ製品(2,000円相当分) ※①②のうちいずれか1つ選択 ・500株以上 ……………①ルーム料金、飲食代金540円（税込）割引券25枚 ②自社グループ製品(6,000円相当分) ※①②のうちいずれか1つ選択 <p>(2) 贈呈回数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年1回 <p>(3) レストランカラオケ・シダックス優待券について</p> <p>①有効期限</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年間（発行された翌年6月末まで） <p>②ご利用方法および注意事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ルーム代金及び飲食代金の支払いとして、現金との併用または優待券のみでご利用いただけます。 ・1回の会計につき5枚までご利用いただけます。（人数による利用枚数の制限はございません。） ・他のサービス券と併せてご利用いただけます。 ・差額の釣り銭はご容赦ください。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第16期)	自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日	平成29年6月29日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第16期)	自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日	平成29年6月29日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書及び 確認書	(第17期第1四半期)	自 至	平成29年4月1日 平成29年6月30日	平成29年8月10日 関東財務局長に提出。
(4)	四半期報告書及び 確認書	(第17期第2四半期)	自 至	平成29年7月1日 平成29年9月30日	平成29年11月10日 関東財務局長に提出。
(5)	四半期報告書及び 確認書	(第17期第3四半期)	自 至	平成29年10月1日 平成29年12月31日	平成30年2月14日 関東財務局長に提出。
(6)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号 の2の規定に基づくもの			平成29年6月29日 関東財務局長に提出。
(7)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示 に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定 に基づくもの			平成30年5月16日 関東財務局長に提出。
(8)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号 の規定に基づくもの			平成30年5月31日 関東財務局長に提出。
(9)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号 の2の規定に基づくもの			平成30年6月28日 関東財務局長に提出。
(10)	臨時報告書の訂正 報告書	平成29年6月29日提出の臨時報告書（届出を要しない新 株予約権証券の発行）に係る訂正報告書であります。			平成29年7月14日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6 月28日

シダックス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 米山 英樹 ⑩

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 松木 豊 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシダックス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シダックス株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は株式会社B&Vと資本業務提携契約を締結すること、及び連結子会社であるシダックス・コミュニティー株式会社の持分81%及び同社への債権並びにシダックストラバレーズコミュニティー株式会社への債権を譲渡することを決議し、平成30年6月7日に譲渡を実施した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成30年5月22日開催の取締役会において、平成30年6月28日開催の第17回定時株主総会に、資本準備金の額の減少について付議することを決議し、同株主総会において承認可決された。また、同株主総会終了後に開催された取締役会において、剰余金の処分としてその他資本剰余金の額を減少させ、その他利益剰余金のうち、繰越利益剰余金への振替を行い繰越損失を解消する旨及び配当する旨が決議された。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シダックス株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、シダックス株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6 月28日

シダックス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 米山 英樹 ⑨
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 松木 豊 ⑨
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシダックス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シダックス株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は株式会社B&Vと資本業務提携契約を締結すること、及び連結子会社であるシダックス・コミュニティー株式会社の持分81%及び同社への債権並びにシダックストラベラーズコミュニティー株式会社への債権を譲渡することを決議し、平成30年6月7日に譲渡を実施した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成30年5月22日開催の取締役会において、平成30年6月28日開催の第17回定時株主総会に、資本準備金の額の減少について付議することを決議し、同株主総会において承認可決された。また、同株主総会終了後に開催された取締役会において、剰余金の処分としてその他資本剰余金の額を減少させ、その他利益剰余金のうち、繰越利益剰余金への振替を行い繰越損失を解消する旨及び配当する旨が決議された。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【会社名】	シダックス株式会社
【英訳名】	SHiDAX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 志太 勤一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都調布市調布ヶ丘三丁目6番地3
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長 志太 勤一 は、当社の第17期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【会社名】	シダックス株式会社
【英訳名】	SHiDAX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 志太 勤一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都調布市調布ヶ丘三丁目6番地3 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の場所で行っております。) 電話番号 03 (5784) 8881 (代表) 事務連絡者氏名 取締役 経営企画本部長 山本 大介 最寄りの連絡場所 東京都渋谷区神南一丁目12番10号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役会長兼社長志太勤一は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成30年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社並びに連結子会社6社及び持分法適用関連会社1社の合計8社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、その他の連結子会社11社及び持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去後)の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。